平成28年度

# 業務実績報告書

平成29年6月

公立大学法人奈良県立医科大学

## 公立大学法人奈良県立医科大学 平成28年度計画の実施状況

#### 【年度計画の法人自己評価】

- S:年度計画を上回って実施している
- A:年度計画を十分実施している(90%~)
- B:年度計画を十分には実施していない(60%~90%) (X:Bのうち、法人の責めに帰さない事由によるもの)
- C:年度計画を大幅に下回っている。又は、年度計画を実施していない(~60%)
- (Y:Cのうち、法人の責めに帰さない事由によるもの)

			c++ ++ p =	目標・中期:	計画					平成28年度計画	法人自己評価	
			中期日	∃惊•甲期	計画					平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
地域貢献く教育												
医療人の育成( 医師派遣システ			行((仮称)	県立医大	医師派遣	センターの	設置∙運営	<b>営</b> )				
中期目標〕 (仮称)県立医大  医学科卒業生の!	医師》 県内2	派遣センタ を後臨床の	一を設置・ 研修病院へ	運営する の就職率	60%を目	指す					・医師配置運営体制整備について、医局及び関連病院との調整・連携	£
中期計画〕 対養教育等を通じ で医大医師派遣セ 取組内容〉・公的アッチングを行う(付 南和広域医療組・「奈良学」の開設等	ンタ- 1病院 反が 合が	等からの県立医大とのでは、奈良にた、奈良にた、奈良	運営し、県 医師派遣号 医師派遣号 可和地域公	内への高に対応センターの立病院等良に貢献・	い就職率 記し、医療 設置・運営 での医療 する医療	を確保する 需給の分析 営 配置支援	00			(1)・医師配置の一元的な運営体制をさらに整備するために、引き続き医局及び関連病院との調整・連携を進め、院内医師適正派遣調整会議で協議する。	の円滑化を図るため、下記の取組を実施した。 4月 関連病院の担当者(人事総務担当)への医師派遣システムについての説明 5月 派遣医師の従事状況(勤務先病院での勤務状況や貢献度等)を当該医局へ情報提供の実施 6月 病院運営会議における新たな医師派遣や増員の把握についての説明及び医局への協力依頼の実施 6-7月 関連病院の院長・事務部長・担当者に対する医師配置状況の変更(増員、減員等)に関する情報提供の協力依頼の実施 随時 派遣医師からの聞き取り及び聞き取り内容を医局、派遣	7
(仮称)県立医大 医師派遣センター の設置・運営	実績		H26年3月 設置準備 完了			<b>→</b>			1	・適正な医師マッチングの資料とするために、 南奈良総合医療センターなどの県内関連病院 の実態やニーズの調査を行う。	のために要請書の効力期間延長(年度末まで)及び派遣要請の随時 受付(従来は年2回)を実施することに決定した。	A
	特記事項			•	•	•	•	•		・医師配置の透明性・客観性の確保のために、奈良県医師配置評価委員会で医師配置の適	・南奈良総合医療センターとの情報交換(4月-1月)や派遣要請病院の 病院長、事務部長との面談を実施し、実績データ(稼働状況、患者 数、医師数等)収集や医師派遣の現状等に関する意見交換を行い、	
	指標	H23 51名	51名	54名	57名	60名	63名	66名** (60%)		正性に関する評価を受け、その見解を適切な 医師配置に反映させる。	実態やニーズの把握を行った。	
医学科卒業生の	実績		56名	48名	64名	65名					医師派遣要請状況 【前期】派遣要請8病院 39名 14医局 【後期】派遣要請7病院 32名 16医局	
県内卒後臨床研 修就職者数*		ち、42名か	が附属病院、 予定者109	19名が県	内病院に就			・94名のう うち4名が附			・派遣要請があれば要請病院への聞き取りと医局面談を行った上で、 要請に概ね応えることができた。医師配置の適正性については、 透明化を図りつつ、一定の手順で行われていると評価委員より評	
*緊急医師確保修: **研究医養成コー				 がに対する県		— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	————— 呆するため <i>0</i>	D必要数			価された。 上記の他、奈良県医師・看護師確保対策室担当者と情報共有のための ミーティングを開催。(1月〜開始、1回/週) 以上のことから年度計画を十分実施している。	

中期目標•中期計画		平成28年度計画	法人自己評価	I			
· wew · wed			年度計画の実施状況及び評定理由	評定			
	2	(2)新「奈良学」のカリキュラムを本格導入する。	文化施設の訪問等による、昨年の試験導入に引き続き、医学科及び看護学科の1学年約200名を対象に、奈良への愛着、県内の地域医療に対する意識を涵養するために、平成29年2月に5日間の集中講義として、奈良県の文化・歴史・自然に関する講義、医療行政についての知事、医療政策部長等の講義、奈良県内12病院の見学及び報告会、奈良県の医療に関するシンポジウム等を内容とする「奈良学」を本格的に導入した。以上のことから年度計画を十分実施している。	Ř A			

			++n :	D# +#1	A1 777						法人自己評価	
			円期!	目標・中期	計画					平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評点
度師派遣システムの適切な実行((仮称)県費奨学生配置センターの設置・運営) 期目標〕 反称)県費奨学生配置センターを設置・運営する 立・公的病院等からの要望に対応した最適な医師配置(配置数)40名を目指す は域に貢献する医師の育成数延べ86名を目指す 期計画〕 「称)県費奨学生配置センターを設置し、県等との連携のもと、医師派遣システムを構築するここより、地域に必要な医師配置の実現に積極的に寄与する。 は組内容〉 費奨学生の配置を行う(仮称)県費奨学生配置センターの設置・運営 「和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等への医師配置支援(再掲: I -1) ・費奨学生のキャリアパスの構築と運用による地域に貢献する医師の育成  「種類学生のキャリアパスの構築と運用による地域に貢献する医師の育成									-		・緊急医師確保枠の奨学生に対し、小グループ制による周知体制構築をするとともに、メール発信、県費奨学生機関誌(Glocal)による案内(年3回、各号約900部)、ポスター掲示、面談(実施者数延べ74名 内訳:緊急医師確保枠49名、医師確保枠25名 詳細は下記)等を実施し、奈良県内に従事する意識醸成を図った。(面談内訳)・留年者面談(教育開発センター・教育支援課・県医師看護師確保対策室と共に実施)4名	
項目 (仮称)県費奨学 生配置センターの 設置・運営				設置·運営		H28	H29	H30		(1)・奈良県内に従事する医療人を育成するために、県費奨学生の交流及び奨学生への情報提供活動を拡充・定着させる。	・他大学奨学生面談 (帰省時や通学圏地域での情報交換会等の企画・実施)13名 ・県内医療機関で義務期間中の医師に近況等の情報収集を含め た面談 14名 ・奈良医大在学生面談3年生(交流の減少する時期)対象20名、そ の他の学年23名 ・志望診療科及びキャリア形成の意識調査アンケートの実施(対象:	
県費奨学金による 医師配置数*	特記	義務開始 義務終了 平成28年		15名 13名 ) 3名(7名中) (保枠2名、緊 1名、H27.9:1記置決定しな:特定診療系	  急医師確保  1名、H28.3:2  い2名の内	L (枠3名) 2名) 訳	29名	40名	3	・県費奨学生のキャリアパスをアップデートして その適用に努めるとともに、奨学生が十分に地 域貢献できるように、地域配置などの支援を行 う。 保護者を含めた義務履行の意識づけ 会の開催を通して、離脱防止対策に ・ 県費奨学生緊急医師枠新入生ミ ・ 県費奨学生6年生対象の説明会( 保枠15名、医師確保枠2名))	奨学生145名 回答83名 回収率57%)、新専門医制度を視野に入れた奨学生の今後のキャリアパスや特定診療科等についての検討、保護者を含めた義務履行の意識づけと制度の目的・意義等の説明会の開催を通して、離脱防止対策に取り組んだ。・県費奨学生緊急医師体新入生ミーティング(4月 参加者13名)・県費奨学生6年生対象の説明会(7月、参加者17名(緊急医師確保枠15名、医師確保枠2名))・研修病院見学バスツアー(9月、参加者9名(緊急医師確保枠	Δ
緊急医師確保枠を 主とする医師の 育成数 *医師確保修学研	実績 特記 事項	H24 述べ13名 金の義務履	延べ26名	延べ39名 延べ39名 する医師配証	延べ52名	延べ65名					4名 医師確保枠5名) 見学施設:市立奈良病院、奈良県総合医療センター、奈良県 西和医療センター、南奈良総合医療センター ・ランチミーティング(11-12月、参加者計16名) ・キャリアパスを語る会(2月 参加者16名(緊急医師確保枠10名 医師確保枠3名 研修医3名)) を実施し、地域医療マインドの醸成、奨学生のモチベーション維持を図った。 以上のことから年度計画を十分実施している。	

			<b></b>	D## +#	0=1 ==					T # 00 f f = 1 T	法人自己評価	
			一	目標・中期	ガボー 四					平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
医療日子 (中) (京 )	の県 ヤる キャ 指 実 特事 90名	内就職率 リア支援・ファナ連の推進・ファナ連の推進・ファナ連の推進・ファナ連・ファナ連・ファナー・ファナー・ファナー・ファナー・ファナー・ファナー・ファナー・ファナー	ンターを記せンターの H25 33名 48名 48名 名歳。6名を除く 内就職率約f	設置及び 設置及び H26 38名 62名 9名が看護 うち5名に解す 60%を確保	大学と附属 H27 45名 50名 師として就職職 は内に就成職職 するための	A病院の連 H28 50名 52名 はし、うち474 (本) は、66. 1 必要数	携による H29 52名 A(附属病陀 が県内に京 7%。	看護学生の H30 54名* (51名**) (60%)	4	(1)・看護学科学生への系統だったキャリアデザインプログラムを実施する。 ・卒前学生への基本的看護技術トレーニングを実施する。 ・実習指導者の教育能力育成プログラムを実施する。	・看護学科生のキャリアデザインプログラムについて、3・4年生を対象とした「看護の専門性を求めて〜私が描くキャリアデザイン〜」講演会の開催や「看護学科3年生と看護部スタッフとの懇親会」を実施した。また、卒業生に対して、学生が毎年作成する「看護専門職者としてのキャリアデザイン発達の記録」を保管し、卒業時に返却するとともに、各学年ごとに1年後の「自分への手紙」を作成させ、翌年に返却した。 ・卒前学生への基本的看護技術トレーニングについては、附属病院就職予定の47名対象に、3月14日に看護部スタッフとの交流会と、バイタルサイン演習の2部構成で実施した。 ・実習指導者の教育能力育成プログラムについては、「実習指導者研修(講義とグループワーク)」と「実習指導者と看護学科教員との交流会」を実施した。 以上のことから年度計画を十分実施している。	A
									5	(2)奈良県からの補助金を財源として、看護学科学生を対象とした「(仮称)在宅看護リーダー養成コース」を運営する。 ・看護学科3年生から5名を選考して、10万円/月の奨学金を卒業まで貸与・県内での在宅看護学スペシャリストの養成を行うための特別プログラムを実施	<ul> <li>・在宅看護特別教育プログラム研究会を7回開催し、外部の専門家、訪問看護事業所等の意見を踏まえ、プログラムを策定した。</li> <li>・応募枠を5名とした奨学金の貸与事業を構築し、実施(現在2名が対象)した。上記対象者に対し、退院支援看護師養成研修や施設見学などの「在宅看護特別教育プログラム」を実施し、在宅看護のリーダーを着実に養成している。</li> <li>以上のことから年度計画を十分実施している。</li> </ul>	

		_L_ ##n		in = 1 ===					T-00 F-01 T	法人自己評価	
		甲期	目標・中期	明計画					平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
2 看護師の地域	<b>支</b>										
「中期目標」 や専 ・認 計画 画 いま で は で まま で で で で で で で で で で で で で で で	門看護師を増や 員等の教育・6 アップを目指す な研修への派遣 門知識護学科、 学	ですとともに 研修プログ 。 *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	、附属病院 ラム及びキ 研究科への かの研修で かの研修で	記看護部と デャリア支持 OCNSコー: プログラム・ 報交換等	看護学科 爰を充実さ ス設置等( の充実 の連携	が協働・追せることに さることに こよるキャ	こより、地域の リア支援の充	6	(1)・引き続き認定看護師養成研修に派遣し、養成を推進する。各分野に複数名(2名以上)を確保できるよう、少数人員の分野を優先し養成を目指す。 ・認定看護師教育課程に関する情報を看護職員に周知し、相談・支援体制を構築する。	・認定看護師を必要とする分野のうち、認定資格取得者が1名、受請修了者1名、受講決定者が1名あり、1分野が充足、2分野が充足見込みとなった。 ・専門・認定看護師の存在や活動を認知してもらえるよう研修会等を実施した。 ・専門・認定看護師の活動について(4月、3月)、専門看護師による看護研究活動の報告を行った(6月)。 ・専門看護師・認定看護師養成機関からの募集案内等を看護副部長室および看護実践・キャリア支援センターで閲覧できるように配置し、志望者を募っている。現在5名が受講試験に向けて準備中である。以上により、養成に向けて年度計画を十分実施している。	A M
項目 認定看護師·専門 看護師数 CNS(Certified No 日本看護協会に認	特記 事項 urse Specialist):						H30 35名 益社団法人	7	(2)・CNSが高度実践看護師またはNPに制度 移行していくことが日本看護協会で決定されたことを踏まえ、本学がすでに実施している看護 師特定行為研修制度と大学院教育との単位互 頻等の詳細が国等で決定されたのち実施の計 画を立てる。 ・看護師特定行為指定研修について、「急性期コース」を引き続き実施するとともに、「(仮称)在宅医療コース」の新設に向けた計画を立てる。	・国の動向に注視しながら、日本看護系大学協議会、日本看護協会などから情報収集を実施してきたが、単位互換等の取り決めについては、進展していないので、より専門性の高い高度実践看護師の養成を大学院修士課程で実施する方向で検討することとした。 ・看護師特定行為研修について、「急性期コース」を引き続き実施し、1期生は5名が12月に修了、2期生は3名が平成29年1月より研修を開始した(平成29年12月修了予定)。「(仮称)在宅医療コース」の新設については、準備会を2回開催し、「在宅コース」として平成30年4月から研修開始することとし、コース内容、研修人数、研修期間、受講要件について決定した。以上のことから年度計画を十分実施している。	` A
								8	(3)・本院の看護職員が地域全体の看護のレベルアップのため公開講座の他、他施設に出向して指導、助言および実習を含む研修受け入れを積極的に行う。 ・退院支援の推進、在宅医療および看護に習熟した看護師の育成に向けてプログラムを作成する。 ・「認知症を持つ患者への対応力向上研修会」の拡大を図る。	・看護実践・キャリア支援センターと看護協会で情報共有を行いつて研修会を実施した。 ・公開講座「がん看護研修」5回シリーズ(9月~1月) ・「看護師のキャリアアップ支援:専門看護師・認定看護師の活用と活動」(3月) ・看護主任研修「退院支援」(6月)および訪問看護ステーション同行訪問実習(7~8月)研修プログラムに沿って訪問看護ステーションとの交流を図り退院支援について意識付けを行った。一部の所属では退院前後訪問を実践した。また、退院調整推進のため看護師長の「退院調整ルールづくり推進事業」会議に積極的に参加し、入退院連携マニュアル作成にまで至っている。さらに在宅看護におけるリーダー育成を目的に在宅看護特別教育プログラムを作成した。「認知症を持つ患者への対応力向上研修会」受講者の院内活動に向け「認知症ケア手順書」を作成し、認知症ケアチーム立ち上げの準備を行った。 院内・外の教育研修を計画的に実施しながら地域交流を進め退院支援および継続看護を実践していることから、年度計画を十分実施している。	F A

中期目標・中期計画		平成28年度計画	法人自己評価				
中州口信 中州 正傳		平风28年及訂画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定			
	9	(4)看護実践・キャリア支援センター運営委員会を中心として情報交換を行いながら、相互 (病院看護部、大学看護学科、看護協会)の連携を強化し、共に教育研修を進める。	<ul> <li>・看護実践・キャリア支援センター(看護部および看護学科)の教育計画を看護協会主催の教育計画と摺り合わせて次年度教育計画を立案した。</li> <li>・講師派遣については上記情報共有の際に評価をもらい、参考にしながら推薦している。</li> <li>・看護協会臨地実習指導者講習会修了者(実習指導者)のキャリアアップを目的に病院看護部、大学看護学科、看護協会が連携を強化したことにより、上級臨床指導者育成プログラムの作成に至った。連携を図りながら教育計画を進められており、年度計画を十分実施している。</li> </ul>	A			
	10	(5)・平成27年度設置のスキルスラボ委員会を 主体とし、スキルスラボの利用促進を図る。 ・地域へのオープン化のあり方について方針を 決定する。	・4月からスキルスラボの管理のための専任職員1名(看護師嘱託)及び兼務職員(臨床工学技士)を配置し、特定行為研修急性期コース研修生の実習、新人看護職員研修などに活用するなど利用率の向上に取り組んだ。(利用率平成28年度57.8%)・スキルスラボ委員会の開催及びスキルスラボ委員会委員による他大学のスキルスラボの活用状況を視察することにより、利用促進及び地域へのオープン化について検討し、委員会において地域オープン化のあり方について方針を決定した。以上のことから年度計画を十分実施している。	A			

		<b></b>		0=1 ===						T. C. C. C. C. T. T.	法人自己評価	
		<b>中</b> 馬	目標・中期	月計凹						平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評別
「地域貢献<研究 → 研究成果等のは		_										
中期目標] 中期目標] 外の個別の個別の個別の例例 中部称称に対して、 中期を表示では、 中期を表示では、 中期を表示では、 中期を表示では、 中間では、 中のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 ののでは、	部有識者を含む評価委員会を設置・運営する 取称)大和漢方医学薬学センターを設置・運営する 居医学講座、スポーツ医学講座などのエビデンスの確立と講習会等を実施する 期計画〕 居医学講座や(仮称)大和漢方医学薬学センター、スポーツ医学講座等を核として産学官選 よる研究推進に取り組む。 組内容〉 究活動に係る課題の検討、基本方針の策定等を行う(仮称)研究推進戦略本部の設置・選 究に関する外部有識者を含む評価委員会の設置・運営 方の教育・研究、人材育成、地域医療者への研修・普及を行う(仮称)大和漢方医学薬学・ 一の設置・運営 E居医学」・「認知症への対応」・「スポーツ医学」等リビングサイエンスへの取組強化								1	(1)学外の高名な有識者による学外有識者委員会を設置し、意見を聞いたうえで、重点研究 推進計画を策定する。	・4月に学外有識者委員会(8名)を設置した。 ・8月に学外有識者委員から、健康長寿延伸のための奈良県健康長寿 大規模コホート研究(1万人対象、3つのサブコホート研究から構 成)や超高齢社会のためのMBT(医学を基礎とするまちづくり)と いった地域に根ざし地域と歩む研究などを定めた重点研究課題、 特に本学が目指す地域貢献の取組みについて意見を聴取し了解を 得て、平成29年3月に「重点研究2016推進計画」を策定した。 以上のことから、年度計画を十分実施している。	A
項目 外部有識者を含む 評価委員会の設 置・運営	担 現	式 H25 設置	H26 運営 評価のあり 方検討	H27 学外有識者 委員の選定 講習会等 の実施 漢方薬シン	H28 評価手法 の構築 第6回、第7回大	H29	H30 	12		(2)各講座・領域等研究についての外部専門 家を含む評価体制を構築する。	研究推進戦略本部会議において、教室主任に地域貢献の取組みを含めた研究目標の明確化を求め達成状況を自己評価させたうえで外部専門家も含めて評価を行う仕組みを構築した。 以上のことから、年度計画を十分実施している。	А
住居医学講座や (仮称)大和漢方 医学薬学センター 等 MBT(Medicine-B	特記事項		2014開催 第2回、第3 回大和漢方 医学セミナー 開催	ボジウム 2015開催 第4回、第5 回大和漢方 B学セミナー 開催				13	3	(3)・県民への啓発、教育・研究・診療を行うなど大和漢方医学薬学センターを運営する。 ・大学院専攻科目設置の準備を行う。	・県民への啓発、教育・研究・診療を行うなど大和漢方医学薬学センターとして以下の取組みを実施した。 ・奈良県の「漢方のメッカ推進プロジェクト」へ参画し県民に対して漢方の啓発を実施 ・漢方に関する講義(医学科学生 4年生:3コマ 3年生:2コマ)・漢方による研究助成事業の継続(5件)・毎週月曜日に漢方外来(教育外来)・医療関係者を対象に漢方セミナー(6回 延べ224人参加)の開催・また、大学院専攻科目設置に向けて専任教員確保について、東洋医学会などへの情報収集を実施した。大和漢方医学薬学センターを運営し諸施策を実施していることから、年度計画を十分に実施している。	А

中期目標・中期計画	平成28年度計画	法人自己評価	
中期日標•中期訂画	平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
14	(4)一般社団法人MBTコンソーシアムに参画し、橿原市や会員企業等と連携してMBTに関する諸事業を実施する。	本学のこれまでの研究成果を踏まえ、一般社団法人MBTコンソーシアムに参画し、以下の事業を実施した。 (MBTコソージアム:「医学」を基礎とした異分野連携による新産業の創生を目的としたフィールドの提供を行う団体)・コンソーシアム企業と本学教員との新産業創生のための技術相談支援を実施(3件)・MBTコンソーシアム企業との共同研究契約を締結(3社)・MBT研究所とMBTコンソーシアムが共同で展示会を出展(4回)また、コンソーシアムへの参画による事業に加え、MBTの研究内容をより深め、広げること等を目的とした研究について、以下の取組を実施した。・6月にMBT研究所を設置・MBTコロキウムを開催(610人・210企業参加)し、MBT活動の成果を報告するとともに、新産業創生のための企業と医師との交流相談会(307人 75企業 76人の教授陣が参加)を開催・超高齢社会のためのMBTの研究などを定めた「重点研究2016推進計画」を策定・明日香村や葛城市でICTを利用した健康をテーマに地域に根ざした研究を実施した。・地域医療への貢献や臨床研究の質の向上を目的として、平成29年1月に従来にはない更なる産学連携の取組として、民間施設と共同し、外部機関である阪奈中央病院に本学「奈良県立医科大学スポーツ医学研究センター」を設置以上のとおり、コンソーシアムへの参画による事業に加え、MBTの研究内容をより深め、広げていくことを目的とした取組や明日香村や葛城市でICTを利用した健康をテーマに地域に根ざした研究を実施し、さらにリビングサイエンスの充実を図る取組を実施したことから、年度計画を上回って実施している。	S

中期目標・中期計画		平成28年度計画	法人自己評価	
		平成28年及訂画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
4 健康増進の県民アプローチの充実 [中期目標] ・県民の健康増進支援組織を設置・運営する [中期計画] 市町村や県が実施している健康増進事業に協力するとともに、予防医学や健康づくりの適切な情報や研究成果を提供することにより地域住民のセルフケアを支援する。 〈取組内容〉 ・県民の健康増進を図る支援組織の設置・運営 ・公開講座の充実等による予防医学や健康づくりに関する情報の提供 ・奈良県健康長寿コホートスタディ(1万人のコホート研究)、MBT構想等、健康増進に関する研究の推進及び地域への還元  ※奈良県健康長寿コホートスタディ:県下全域を対象とした健康長寿を維持させる要因を多面的に研究する疫学調査。	15	(1)県民健康増進支援センターにおいて以下の取組を行う。 ・センターの広報活動を推進する。 ・HPを更新し最新情報を発信する。 ・ニューズレターを年2回発行する。 ・県市町村の保健事業にかかる調査・データ分析を行う。 ・すでに依頼のある香芝市との共同調査を進める。 ・県実施の「県民健康・栄養調査」への助言・指導を行う。 ・その他、県市町村からのその都度の要請に応じて調査、データ分析を進める。 ・県、市町村の職員を対象とした研修会を年2回開催する。平成27年度の参加者からの要望を盛り込むなどして、実施方法や内容の改善を目指す。 ・得られた成果を、HPやニューズレターに掲載したり、研修会・講演会・学術学会等で発表したりして、広く公表する。	お木を、泉が土催りる存于床庭園座の研修云で方に光衣を行う た。また、学術学会においても得られた成果を10月と1月の2回発表 1 to	A
指標   設置検討   設置・運営   県民健康   東議   増進支援センター設置   東京   東京   東京   東京   東京   東京   東京   東	16	(2)・公開講座「くらしと医学」を年2回開催する。予防医学の研究成果だけでなく、より実践的な情報(例えば、生活習慣の改善方法など)を提供し、日常の健康づくりを推進するようなテーマを盛り込んでいく。・深い理解を得るため、一貫したテーマの講座や若者・子育て世代が関心を持つテーマの講座等を試行し、満足度をはかる。また、従前のホールでの講座以外の形式についてニーズを把握し調整する。	・公開講座「くらしと医学」を9月と平成29年2月に開催した。9月の公開講座では聴講者450名に対し、3名の教員が研究成果と共に、それぞれ実践的な情報(認知症予防となる食生活・関節痛を和らげる体操等)を提供した。また、2月の公開講座では聴講者330名に対し、医師の研究成果や実践的な情報のみならず、管理栄養士や理学療法士等が日常生活に取り入れられる情報(糖尿病予防の食事・運動)の提供を行った。 ・特に2月の公開講座は「糖尿病をよく知ろう」と題し、深い理解を得るため糖尿病に一貫したテーマで試行した。また、アンケートにより聴講者のニーズを把握、調整した。それを踏まえ、パネルディスカッション方式で行い、講座修了後のアンケートの結果では、この形式が良いと回答した聴講者は54.8%であった。以上のことから、年度計画を十分実施している。	A
	17	(3)中間評価を踏まえ、健康長寿大規模コホート研究を継続実施する。	・健康長寿延伸のための奈良県健康長寿大規模コホート研究などを定めた「重点研究2016推進計画」を策定した。 ・5月と6月に採択者から研究推進戦略本部会議の委員に対し中間報告を実施した。 ・平成29年1月の研究推進戦略本部会議において採択者から進捗状況を確認し、同会議で継続性の有無を含めた中間評価を実施した。・県民の健康増進に対する一層の機運の醸成に向け、引き続き、奈良県健康長寿大規模コホート研究を継続・推進することとした。以上のことから、年度計画を十分実施している。	. A

			++n	O## ##	-1					## # # # # # # # # # # # # # # # # # #	法人自己評価	
			中期	目標・中期	計画					平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
I 地域貢献<診療 5 断らない救急			<b></b>									
「中重県 中内と 取重一条 を まままの 原い 本	をコニ教等等担	らないシスディネー する諸機関 する諸機関 シスム かと りとしている。 からない。 もっない。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと	テムを構築 機能を運用 の連携は 現に取り組 な 一	をする 割する 制のもと、 ものの院内の整 等体及び、専 保及び、専	重篤な救急 体制再構等 俳 門医や認	急患者の受験及び、県内	内救急搬i の養成					
項目	ı	現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30		  -  (1)「断らない救急医療」実現のためのさらなる	・後方支援病院と連携しながら土日ERは順調に運用している。	
重篤な救急患者の	指標	85.7%	87% 81. 2%	89% 98. 7%		93% 95. 1%	95%	100%に 近づける		体制の整備と強化を行う。 ・後方支援病院と連携しながら土日ERを運用 する。	土日ER患者受入件数 平成28年度 888件 ・11月18日救急医療プロジェクト対策会議において、平成29年度より祝日(ゴールデンウィーク・年末年始除く)もERを実施することを決定した。	
高度救命救急センター受入率	(救:	参考指標 急患者受入率)	(151/186件)		(167/183件) 81.8%	(194/204件)			18	・中南和地域救急患者受入等意見交換会において、病病連携や後方連携に関する協議を引き続いて行う。 ・関連病院と重症腹症(腹痛・吐下血)救急患	・5月18日中南和地域救急患者受入等意見交換会を開催(5月)し、当 院の重症腹症入院患者の受入について後方連携病院の同意を得、	Α
県内救急搬送コー ディネート機能の	特訂事項 指標	<b>頁</b>	県内救急 搬送コー ディネート 機能の検討	EDW##+				·>		者受入ネットワークを運用する。 ・医師等救急医療従事者の負担軽減対策を実施する。 ・高度救急医療を担う医師、看護師等を確保する。 ・専門医や認定看護師の養成を推進する。(スキルアップのための研修会等への参加)	緊密な連携体制が整った。 ・救急科に1名の後期研修医を確保することにより負担軽減を図った。 ・救急の認定看護師2名が特定看護師の資格を取得、また救急科看護師3名がドクターへリ0JT研修を受講しスキルアップを図った。	
運用	実統		ERプロジェ クトの実施	に向け栓	土日ERの 実施	休日ERの 検討				コルノノンのにのの前層五寸・(ソシ川)	以上のことから年度計画を十分実施している。	
	特言 事項	C 頁										

				口捶。由地	181 isti					亚代00年度計画	法人自己評価	
			中	目標•中期	計画					平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
6 周産期医療体 「中期医・母体の 「中期と、日本の 「中期と、日本の 「中期のでは、日本の	県内 医療1009 ・ 児外科 ・ パークとの	入率を10 ンターので 6を目指で 1)医、助産 引産期母・ 引連携によ	機能充実をまた、看護師、看護子医療セン	と施設間ネ、周産期医師等)を養 シターの機 母体・新生	療を担い 成する。 能充実 児搬送コー	推進する人	、材(新生!	<b>見科医、産</b> 種	ı		・総合周産期母子医療センターとして、9月からNICU 21床、 GCU 24床、MFICU 6床での稼働を開始した。その結果、9月までの 新生児集中治療部門(GCUとNICU)の入院患者数は、平成28年1月か ら8月が、月平均13.5人の入院患者数であったが、平成28年9月か	
項目 母体県内受入率 新生児県内受入 幕内搬送コーディネートの運用	事項 指標		H25 93% 92.6% 100% 100% 1.3%下がついた。 県内搬送イ ボール機計 母体搬送イ オート体制 の検討	母体搬送コーディ	H27 93% 95. 2% 100% 99.3% ま奈良県総 母体搬送イートの 実施	H28 100%に 近づける 90. 4% 100% 98.0% 合医療セング	H29 100%に 近づける	近づける	19	(1)リスクの高い妊婦に対する医療や高度な新生児医療等の周産期医療を担う本院総合周産期母子医療センターの円滑な運営を以下の通り行う。 ・新棟オープンに伴う機能の充実・母体搬送コーディネーター事業を引き続いて実施・奈良県医師確保修学資金制度に基づき、産科医・小児科医の確保対策を継続実施・引き続き産科・小児科を特定診療科とする・産科、小児科に進む県費奨学生のキャリアパスの見直しの検討・周産期医療従事者等への研修会の開催	ら平成29年3月までは、月平均35.7人と264%アップしている。 ※NICU: Neonatal Intensive Care Unit(新生児集中治療室) GCU: Growing Care Unit(新生児治療回復室) MFICU: Maternal-Fetal Intensive Care Unit (母体・胎児集中治療室)  ・本学附属病院、奈良県総合医療センター、近畿大学医学部奈良病院、天理よろづ相談所病院、市立奈良病院等が奈良県周産期医療ネットワークを形成し、コーディネーター制度も継続して実施している。 ・引き続き産科・小児科を特定診療科とした。 ・奈良県緊急医師確保枠奨学生の新専門医制度を視野に入れたキャリアパスを支援している。 ・キャリアパスを語る会(2月22日)の開催(参加者16名)  ・NICU退院後も、長期にわたり療養を必要とする児童及びその家族が安心して在宅生活を送れるよう、県内の訪問看護の事を対象として長期療養児童在宅医療・在宅訪問推進研修会を3回実施した。ジュニアコース 2回:7月30日・10月22日、計48名受講シニアコース 1回:平成29年1月28日、13名受講・完良県助産師会主催の助産師を対象に「新生児・乳児の診察」の内容で奈良県助産師会・研修会を12月10日に開催した。以上のことから年度計画を十分実施している。	A

			- 山期日	標•中期詞	計画					平成28年度計画	法人自己評価	
			中州口	11年7月	11   12					十成20千度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評別
他の医療機関との ・期目標〕	り連携	<b>善強化</b>										+
·新日保』 尚卒中、心筋梗塞	、糖原	尿病、がん	<b>ル、精神疾</b>	患」の地域	医療連携	パスの運	用件数20	00件を目指			・「病院案内」、「奈良医大の活用術」、「初診紹介患者さんへのご案 内」を作成し、医療機関・本学附属病院各科・自治体に配布し、紹	
別知症疾患医療セ 対核的な緩和ケア・ 対介率75%、逆紹	センタ	一を設置	•運営する	5					20	(1)地域医療機関との連携を強化し、予約診療および逆紹介等の促進を図る。	介・逆紹介の啓発を行った。 ・医療機関との面談により、紹介・逆紹介の啓発を行った結果、紹介率90.7%(平成27年度84.7%)、逆紹介率63.9%(平成27年度59.0%)と紹介率、逆紹介率ともに促進されていることから、年	A
·期計画〕 锺地域医療連携/ 録医制度の導入(	よる	逆紹介等	の促進に	より、地域	医療連携	をより一層	推進する		-		度計画を十分実施している。	
型認知症疾患医療 《組内容》	をセン	ター、中村	亥的な緩和	ロケアセン	ターを設置	置•運営す∙	<b>5</b> .		21	(2)地域医療連携パスおよび退院調整の効果 的な運用を促進する。	診療科別に本学附属病院の入院患者の受入れ先を確保するための病 病連携を推進した。また、平成29年度からの本格的な退院支援の配 置制に向け、退院支援カンファレンスを19病棟で試行し、効果的な	A
携登録医制度の 種地域医療連携 場の緩和ケア提	パス	の拡充、	退院調整0	D効果的選	囲等によ	る地域医				#3'6 年/日 C IC JE 7 '0'。	運用体制を構築したため、年度計画を十分実施している。	
地医療機関と連盟 置 地の医療従事者	隽して	認知症高	高齢者受け	入れのた	めの基幹	型認知症	疾患医療		22	(3)がん看護外来の充実、院内マニュアルの 見直し等、都道府県がん診療連携拠点病院に 求められる機能の充実により、中核的な緩和ケ	る連携協力に関するカンファレンスを毎月1回開催し、中核的な緩	t A
項目		現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30		アセンターとしての役割を果たす。	和ケアセンターとしての役割を果たした。 以上のことから年度計画を十分実施している。	
	指標	H23 137件	140件	150件	165件	185件	200件	200件			JOHN CON STANTING TO CO.	
地域医療連携パス の運用件数	137件									認知症への対応力向上を図るため、地域の医療従事者に対して研修	多	
	特記 事項	年間運用作	・ 井数は447作	・ 牛であり、目	標達成してし	いる。					会·事例検討会を開催するとともに、関係機関との連携強化を図った。	
	指標	H23 74.2%	75%	75%	75%	75%	75%	75%			7月 第4回認知症疾患医療センター研修会(県内31施設 医師・ 看護師等 81名参加)	
紹介率	実績		75.4%	79.3%	84.7%	90. 7%			23	(4)基幹型認知症疾患医療センターを引き続き運営する。	9月 平成28年度事例検討会(医師・看護師·相談員等 17名参加)	Δ
	特記 事項	年間紹介率	■は90.7%	であり、目根	票達成してい	る。				C.E.O.7 00	9月 第2回担当者連絡協議会(県内5施設 精神保健福祉士等10名参加)	
	指標	H23 42.1%	43%	48%	53%	56%	58%	60%			2月 第3回認知症対応力向上研修(県内26施設 医師·保健師· 相談員等 33名参加)	
逆紹介率	実績	42.170	43.9%	52.0%	59.0%	63. 9%					以上のことから年度計画を十分実施している。	
	特記事項	年間逆紹介	<b>!</b> ↑率は63.9	! 9%であり、E	! 目標達成して	! :いる。		<u> </u>			・「病院案内」、「奈良医大の活用術」、「初診紹介患者さんへのご案	
	指標		構想策定	本格稼働				·>			内」を作成し、医療機関・本学附属病院各科・自治体に配布、また ホームページを適宜、更新した。	
中核的な緩和ケア センターの設置・ 運営	シターの設置・ 実績 とあり方の 検討 発情 発情 優能の への対応 充実									により、医療情報を発信する。 ・地域医療連携を推進する「地域医療連携懇記		
	特記事項							<b>I</b>	24	会」及び「なら地域医療連携実務者協議会」を 各々1回以上開催する。 ・地域医療従事者を対象とした研修会を開催す	護師・社会福祉士等86名(39機関)が参加、平成29年3月の第2回目は看護師・社会福祉士等45名(25機関)が参加)。 ・なら地域医療連携実務者協議会の参加者からは「顔の見える関係が	A   2
										- 地域色源化学省を対象とした明修会を開催する。	構築できた」との声があったことから地域の医療機関との連携強化が推進された。上記取組の結果、地域医療連携の指標となる紹介率・逆紹介率は前年度に比べ上昇した。 以上のことから年度計画を十分実施している。	

			-h#0	口抽 - 宀#	041111111					亚代00年度計画	法人自己評価	
			<b>屮</b> 期	日標•甲県	<b>月計</b> 凹					平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
「中期計画」 県・市町村医師会 を企画・実施する。 アップに貢献する。 〈取組内容〉 ・地域の医療従事	する研や県都ともに	る研修会等の開催回数を平成23年度に比べ倍増を目指す 県看護協会と協働して、最新技術・情報を学べる研修やスキルスラボ実 もに、メーリングリスト等を活用した情報発信を行い、県内医療人のレベ 等を対象にした各種研修会の開催や医療情報発信の充実(再掲: I -7) めのスキルスラボの設置・運営及び地域へのオープン化 現状 H25 H26 H27 H28 H29 H30 は標 H23 3回 4回						そ人のレベル 掲: I -7)	25	(1)・リーフレットの配布やホームページの更新により、医療情報を発信する。・地域医療連携を推進する「地域医療連携懇話会」及び「なら地域医療連携実務者協議会」を各々1回以上開催する。・・地域医療従事者を対象とした研修会を開催する。	・亚は90年9日 地域医療連進銀託会を9回閉歴した(医師 季蓮師	A
									26	(2)・平成27年度設置のスキルスラボ委員会を 主体とし、スキルスラボの利用促進を図る。 ・地域へのオープン化のあり方について方針を 決定する。	■ 省会、医子科子生の臨床手抆美省など利用率の回上に取り組んだ。 【利用素正成99年度57,994】	° A

			ф#я	目標・中期	計画					平成28年度計画	法人自己評価	
			中州	日信 中州	前四					十成20 千度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評点
<ul><li>Ⅱ 教育</li><li>1 リベラルアーツ</li><li>医の心をもった</li><li>医療経営に関す</li></ul>	医療	人の育成										
〔中期目標〕 · 外部有識者を含す · リベラルアーツ教 · 医師 · 看護師の理 指す · 大学院に医科学	た一般 育に 関想像	受教育検討 沿った新力 を理解し、	  サキュラム   医師・看	ムを導入す 護師になる	る	を持った学	生の割合	90%を目				
<ul><li>〔中期計画〕</li><li>カリキュラムの見証育、および国際感</li><li>〈取組内容〉</li><li>・一般教育検討委</li><li>・アンケート調査の</li><li>・大学院に医科学</li></ul>	覚、実 員会( 実施	選的英語 の設置によ による学生	能力等の るリベラル Eの意見及	習得を目的 ルアーツ教 ひび満足度	的とした幅。 育等の充	太い教育を 実に向けた	強化する	•	27	(1)・「良き医療人育成のためのプログラム」を 実践する。 ・カリキュラムをブラッシュアップするため、外部 評価委員による評価を実施する。	<ul> <li>・「良き医療人育成のためのプログラム」として、新たに開講した必修全27科目を予定どおり実施した。</li> <li>・外部評価の前提となる自己評価をすすめるにあたり、自己評価票様式の検討を実施。外部評価については、自己評価終了後に実施予定。</li> <li>以上のことから年度計画の十分な実施には至らなかった。</li> </ul>	В
項目		現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30				
	指標		・委員会設置 ・学生アンケー 実施 ・他大学の 状況調査	新カリキュラム(案) 策定	新カリキュ ラム導入			>				
外部有識者を含む 一般教育検討委 員会の設置と新カ リキュラムの導入	実績		生から6年3 にアンケート調 本実体	: 新カリキュ E ラムの編成 案の作成 (「教育改 革2015」の 策定)	案の作成 (「教育改	新カリキュ ラム「教育 改革2015」 の本格導 入						
	特記 事項	地域や海外 し続けようと ラム、早期間	の人々と暖: する強い意 点床実習の関	た高い倫理観かい心で積極 思を持った医 開始、学外(海 一貫教育授業	的に交流し、 療人の育成 外・国内)実	生涯にわたり 日指すため 習の開始、臨	り最善の医療 、良き医療人	提供を実践 育成プログ				
	指標	【医学科】 H22 30.6%	40%	55%	70%	80%	85%	90%				
	実績	1.22 33.070	38% (93%)	38% (91%)	35% (92%)	19% (85%)						
医師・看護師の理 想像を理解し、医 師・看護師になる	特記事項	極めて強い 覚を持ってい 持っていると	自覚を持って	ている学生及 めると85%	び強い自覚を	持っている学	生は19%で、大多数の学	あるが、自生が自覚を		(2)3年ごとに実施している学生生活実態調査 (医師又は看護師になる自覚やカリキュラム・	学生支援委員会において、調査内容を検討し、11月から12月にかけて全学年を対象に医師及び看護師になることへの自覚等を含むアン	
強い自覚を持った 学生の	指標		40%	55%	70%	80%	85%	90%	28	授業への満足度を含めた調査)を全学生に実施し、「奈良県立医科大学2016年度医学科(看	ケート調査を実施(回収率95.8%)し、学生白書としてとりまとめ	А
割合	実績		41% (95%)	40% (91%)	36% (93%)	28% (90%)				施し、「奈良県立医科人学2016年度医学科(有  護学科)学生白書」としてまとめる。	に。 以上のことから年度計画を十分実施している。	
	特記事項	労をはって	ハる学生を含	ている学生及 さめると90%	び強い自覚を (左記カッコグ	持っている学  数値)であり	生は28%で 、大多数の学	あるが、自 生が自覚を				
	指標			院医科学専	攻医療経営	学科目の設	置運営					
大学院医科学専	実績			主科目として学生募集		·>						
攻医療経営学科目の設置運営	特記事項	29年度入学 ※大学院(	医療経営学を 学生の募集を 修士)合格を	を設置し、26年 で行ったが、主 者:6名(受験 営学主科目選	+ 年度に専門科 :科目選択者 者8名)、全専	の受験者はなび 攻科目数:3	まし。	日に追加				

								T. C. O. C. D. T.	法人自己評価	
		<b>屮</b> 期日悌	票•中期計画					平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
2 教育内容の部では、 で 対して 対して がったい がったい はいまったい とだい はい	業の進め方に と評価を実施 上のためのFD システムを構身 呼価システムの その導入	する D(Faculty Develo をすることにより 構築及び実施に	opment)活動 <i>の</i> 、講義・実習・イ	)活性化およ 研修内容の	び教員と学	学生の双方	29	(1)・医学科および看護学科において、授業評価を実施し、評価結果を教員に通知する。・教員に運知する。・教員に通知する。・教員にあまる。・授業評価の集計結果を分析し公表する。・評価方法等の見直しなど、授業評価を工夫する。	・医学科では、通年で非常勤講師を除く55教員の授業評価を実施し、結果通知を行い、55教員全員から授業改善調査票を回収した。 ・看護学科では、前期、後期を合わせて、非常勤講師を除く全49教員の授業評価をし、現在、全教員に結果通知を行うとともに、授業改善調査票を回収作業中。 ・評価結果及び集計結果についてとりまとめ、経年的な分析を踏まえ、平成29年度早期に公表予定(平成27年度結果は6月に公表済)。以上のことから年度計画を十分実施している。	
項目 カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満な学生の割合	事項 万への个 【看護学科 H22 約40 実績 特記 全学生へ 事項 方への不 指標	1 39% 3 カリキュラム カリキュラム カリキュラム 投業 31% 授業 31% 授業 31% 対象があった。 活が36%であった。 13 39% 3	41% 41% 33% 75	授業 36% ラムへの不満な と授業の改 26% ム カリキュラム 投業 10% ラムへの不満業 評価価施 評価価施	善を行ってい 22% が11%、授:	20%	30	(2)3年ごとに実施している学生生活実態調査 (医師又は看護師になる自覚やカリキュラム・ 授業への満足度を含めた調査)を全学生に実 施し、「奈良県立医科大学2016年度医学科(看 護学科)学生白書」としてまとめる。 (3)平成27年度FD活動実績に基づく表彰式を 実施するとともに、表彰記事を学報に掲載す る。	学生支援委員会において、調査内容を検討し、11月から12月にかけて全学年を対象にカリキュラムや授業の進め方に対する満足度等を含むアンケート調査を実施(回収率95.8%)し、学生白書としてとりまとめた。以上のことから年度計画を十分実施している。  平成27年度の活動実績(出席回数)によって表彰すると前回表彰者と重複するため、活動実績と医学教育フォーラムにおけるレポートの内容がともに優れた者2名を平成29年3月に表彰するとともに学報(平成29年4月号)に表彰記事を掲載した。以上のことから年度計画を十分実施している。	A
評価体制	特記 を行い、5	では、通年で非常賞 55教員全員から授 時では、前期、後期 現在、全教員に結集	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·回収 常勤講師を除ぐ	〈全49教員の	の授業評	32	(4)・教員を対象とした研修会を7回実施し、研修結果を分析・評価する。 ・新任教員の受講義務化を徹底する。 ・研修会の参加者増につなげるため、研修形式等の工夫と内容強化を図る。	・「新任教員研修会」、「IR(Institutional Research)に関する講演会」、「医学教育フォーラム:アウトカム基盤型医学教育カリキュラムの実質化」等計9回実施し、延べ373名(平成27年度334名)が参加した。 ・新任教員研修については、5月と11月にそれぞれ2回(計4回)実施した。所属長及び本人あてに文書により通知するなど受講の義務化を徹底した結果、新規採用者51人中46人(90%)が参加した(平成27年度65%)。 ・参加者増につなげるため、なかよし保育園に託児できるよう調整を行った。 以上のことから年度計画を十分実施している。	7 A

九如日梅. 九如斗雨	亚弗20年度到南	法人自己評価	
中期目標・中期計画	平成28年度計画 	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
3 老朽・狭隘施設への対策	(1)・「医大の目指すべき将来像」の中間取りまとめについて、学内パブリックコメントを実施し、法人構成員との情報共有・意見交換を図るともに、県と医大が合同で設備では一般では、の将来像策定会議」及び「同WG」において、の将来像策定会議」及び「同WG」において、将来像実現に必要な施設整備の基本的考え方となる「施設整備基本構想」を検討する。	体的取組だけでなく、地域包括ケアシステム確立に向けた役割など新たな課題への対応も含め検討を深め、その成果を将来像に反映した。 ・施設整備に向けては、「医大の将来像策定会議」において、将来像の検討と並行して、現有施設の現状把握と評価、教育・研究・診療の将来像実現に必要な機能について検討を行い、年度末に成案を	

			中期!	目標・中期	———— ]計画					平成28年度計画	法人自己評価	
Ⅲ研究										1	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	む評価委 有識者 次達成 状 果題の 検 部 有 識 者	を含む自己を含むを含むを含むを含むを含むを含むを含む。	己評価を 記評価を 方針の 「 「 「 「 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	委員会を設せ、極めて       策定等を行会の設置       H26       運営       評価のあり	て高い研究 行う(仮称)	業績をあり 研究推進 る: I -3) H28 評価手法の	げた者に対	対する顕彰制	f.	(1)学外の高名な有識者による学外有識者委 員会を設置し、意見を聞いたうえで、重点研究 推進計画を策定する。	・4月に学外有識者委員会(8名)を設置した。 ・8月に学外有識者委員から、重点研究課題について意見を聴取し 了解を得て、平成29年3月に「重点研究2016推進計画」を策定した。 学外有識者委員から重点研究に関する評価を聞いた上で計画を策定 したことから、年度計画を十分実施している。	A
									35	5 (2)各講座・領域等研究についての外部専門 家を含む評価体制を構築する。	研究を適切に評価するため、研究推進戦略本部会議において、教室 主任に研究課題別に研究目標の明確化を求め達成状況を自己評価さ せたうえで外部専門家も含めて評価を行う仕組みを構築した。 以上のことから、年度計画を十分実施している。	Α

			ᅲᄪ	目標・中其	明山面					平成28年度計画	法人自己評価	
			中期	日信•甲共	H 計画					平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
2 有能な研究者の	)獲得											
PubMed対象の PubMed:アメリカ国立医 医学・生物学分野の学術 「中期計画」 研究医養成コース 等により、基礎医生	機医学系教員14名以上の育成を目指す bMed対象の英文学術論文数を延べ1,400件を目指す wbbMed:アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター(NCBI)が運営する 医学・生物学分野の学術論文検索サービス  期計画〕 に医養成コースの充実に加え、学内共同研究プロジェクトや若手研究者への支援制度の充 より、基礎医学・社会医学・臨床医学の研究を推進する高度な知識・能力と意欲を持つ研 で育成し、大学全体の研究競争力を高める。								Ę	(1)学外の高名な有識者による学外有識者委員会を設置し、意見を聞いたうえで、重点研究推進計画を策定する。	・4月に学外有識者委員会(8名)を設置した。 ・8月に学外有識者委員から、有能な研究者を獲得すべく血栓止血の 制御やIVRに関する研究など日本を牽引する研究を定めた重点研究 課題について意見を聴取し了解を得て、平成29年3月に「重点研究 2016推進計画」を策定した。 以上のことから、年度計画を十分実施している。	Ē ,
〈取組内容〉 ・研究活動に係る記 (再掲: I -3) ・基礎医学・社会医・研究助教制度、最 ・女性研究者の継:	果題の 学研 質彰制	検討、基 究者の増 度、若手	本方針の 加を図る。 研究者支	策定等を ための研 援制度の よる女性 H26 (累計) 446件	究医養成二 導入等、玩研究者支持 研究者支持 (累計) 678件	コースの充 研究体制強 爰 H28 (累計) 916件	実	実施   H30   (累計)		(2)学生の自主的な研究活動に対する支援制度を引き続き運用する。 ・学生が学会、研究会等へ参加する際の交通費を助成・学生が自主的かつ継続的に各教室に出入りして研究活動を行った場合、当該教室に学生研究活動費を助成	・学生が筆頭発表者として参加する学会等の参加経費(旅費、参加費負担)を助成した(12件)。 ・学部研究生を受入れ、継続的に研究指導を行った6教室に学生用研究費として10万円を助成した。 ・その他、学内外で開催された学会、成果発表会等で優れた評価を受けた学部研究生2名に対して、奨励金として1万円の図書券を贈呈した。 以上のことから年度計画を十分実施している。	`
文学術論文数(累計) 基礎医学系教員 育成数(累計)	特記項 指標 実績 特記			延べ8名 4-2名、H25	延べ8名	延べ10名 近べ13名 2名、H27-2:	i 延べ12名	3 延べ14名	38	(3)研究推進戦略本部において、特別共同研究助成事業や若手研究者研究助成事業の募集、対象者決定、助成など引き続き実施する。	・学内共同プロジェクトとして特別共同研究助成事業の学内公募を行い11件の応募に対し2件を採択した。 ・若手研究者への独自の助成制度として若手研究者研究助成事業の学内公募を行い18件の応募に対し10件を採択した。 ・科学研究費採択のための支援として、添削指導(40名)、勉強会(計5回)及び研修会(9月20日・9月23日、受講者計132名)を実施した。以上のことから、年度計画を十分実施している。	A
									39	(4)・女性研究者支援センターを中心に女性研究者の研究継続支援など女性研究者への支援を継続する。 ・女性研究者支援に関する広報・啓発活動の実施。 ・女性研究者表彰制度の継続実施。 ・女性研究者支援に関する国の支援事業に申請する。	・ライフイベント中の女性研究者への研究支援員配置制度を継続実施した。 ・教職員等の意識向上のため、研修会等を実施した(計2回、「ハラスメント防止研修」(参加者104名)、「大学の使命と男女共同参画」(参加者40名))した。 ・女性研究者支援に関する広報・啓発として「まほろばだより」を年4回発行した。 ・「女性研究者学術研究奨励賞」を継続実施した。 ・科学研究費助成事業に申請していない臨床医学女性教員(5名)及び看護学科女性教員(5名)に対し、添削指導及び勉強会(計5回)等を実施した。 以上のことから、年度計画を十分実施している。	4 A

中期目標・中期記	+ 		平成28年度計画	法人自己評価	
	· —			年度計画の実施状況及び評定理由	評定
3 健康・予防医療等研究範囲の拡大 [中期目標] ・リビングサイエンスの推進に向けた具体的な研究を実 [中期計画] MBT構想や奈良県健康長寿コホートスタディ等についするリビングサイエンスを推進する。 〈取組内容〉 ・研究活動に係る課題の検討、基本方針の策定等を行う (再掲: I-3)	て計画・推進し、住民の健康増進に貢献		(1)学外の高名な有識者による学外有識者委員会を設置し、意見を聞いたうえで、重点研究推進計画を策定する。	・4月に学外有識者委員会(8名)を設置した。 ・8月に学外有識者委員から、重点研究課題、特に本学が目指す県民 の健康や予防医学への取組みについて意見を聴取し了解を得て、 平成29年3月に「重点研究2016推進計画」を策定した。 以上のことから、年度計画を十分実施している。	Ā
・「住居医学」・「認知症への対応」・「スポーツ医学」等リと     3)     ・奈良県健康長寿コホートスタディ(1万人のコホート研3     究の推進及び地域への還元(再掲: I -4)	究)、MBT構想等、健康増進に関する研			本学のこれまでの研究成果を踏まえ、一般社団法人MBTコンソーシアムに参画し、以下の事業を実施した。 (MBTコンソーシアム:「医学」を基礎とした異分野連携による新産業の創生を目的としたフィールドの提供を行う団体)	2
指標	H27	41	(2)一般社団法人MBTコンソーシアムに参画し、橿原市や会員企業等と連携してMBTに関する諸事業を実施する。	・コンソーシアム企業と本学教員との新産業創生のための技術相談支援を実施(3件) ・MBTコンソーシアム企業との共同研究契約を締結(3社) ・MBT研究所とMBTコンソーシアムが共同で展示会を出展(4回) また、コンソーシアムへの参画による事業に加え、MBTの研究内容をより深め、広げること等を目的とした研究について、以下の取組を実施した。 ・6月にMBT研究所を設置 ・MBTコロキウムを開催(610人 210企業 参加)し、MBT活動の成果を報告するとともに、新産業創生のための企業と医師との交流相談会(307人 75企業 76人の教授陣が参加)を開催・超高齢社会のためのMBTの研究などを定めた「重点研究2016推進計画」を策定  さらに、リビングサイエンスの充実を図ることを目的とした以下の取組を実施した。 ・地域医療への貢献や臨床研究の質の向上を目的として、平成29年1月に従来にはない更なる産学連携の取組として、民間施設と共同し、外部機関である阪奈中央病院に本学「奈良県立医科大学スポーツ医学研究センター」を設置。  以上のとおり、コンソーシアムへの参画による事業に加え、実施した事業とは別に、MBTの研究内容をより深め、広げていくことを目的とした取り組みを実施し、さらにリビングサイエンスの充実を図る取り組みを実施したことから、年度計画を上回って実施している。	۸, S
		42	(3)中間評価を踏まえ、健康長寿大規模コホート研究を継続実施する。	・5月と6月に採択者から研究推進戦略本部会議の委員に対し中間報告を実施した。 ・平成29年1月の研究推進戦略本部会議において採択者から進捗状況を確認し、同会議で継続性の有無を含めた中間評価を実施した。・県民の健康や予防医療に繋がる研究を推進するため、引き続き、奈良県健康長寿大規模コホート研究を継続・推進することとした。以上のことから、年度計画を十分に実施している。	A

ᅲᄱᄆᄺᆞᅭᇄᄘᄍ		亚代00年度社画	法人自己評価	
中期目標・中期計画		平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
(中期目標) ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する (中期計画) 新キャンパスへの教育・研究部門の移転計画を積極的に推進する。(再掲:Ⅱ-3) ・教育・研究部門等移転対策検討委員会の県と合同での設置・運営(再掲:Ⅱ-3) ・教育・研究部門等移転対策検討委員会の県と合同での設置・運営(再掲:Ⅱ-3)  - 教育・研究部門等移転対策検討委員会の県と合同での設置・運営(再掲:Ⅱ-3)  - 教育・研究部門等移転対策検討委員会を開発・通常・運営(再掲:Ⅱ-3)  - 教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営(再掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門等移転対策検討委員会の場と合同での設置・運営(再掲:Ⅱ-3)  - 教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する (「再掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門の移転計画を積極的に推進する。(再掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門等移転対策検討委員会の推進(再掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門等移転対策検討参与を指数の推進(再掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門等移転対策検討参与を指数の推進(再掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門等移転対策検討参与を指数は表する。(再掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門等移転対策検討参与を指数は表する。(再掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門等移転対策検討参与を指数は表する。(再掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門等移転対策検討参与を指数は表する。(再掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門等移転対策検討参与を指数は表する。(再掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門等移転対策検討参与を指数は表する。(再掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門等移転対策検討参与を表する。(再掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門等移転対策検討を表する。(再掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門等移転対策検討を表する。(用掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門を表する。(用掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門を表する。(用掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門を表する。(用掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門を表する。(用掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部門を表する。(用掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部別を表する。(用掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部別を表する。(用掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部別を表する。(用掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部別を表する。(用掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部別を表する。(用掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部別を表する。(用掲:Ⅱ-3) - 教育・研究部別を表する。(用述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表	43	(1)・「医大の目指すべき将来像」の中間取りまとめについて、学内ペブリックコメントを実施し、法人構成員との情報共有・意理学する「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、「医大の目指すべき将来像」のうち、残る"まちづくり"等について検討し、最終取りまとめを行う。・「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、将来像実現に必要な施設整備の基本的考え方となる「施設整備基本構想」を検討する。	・前年度に引き続き、奈良県と本学が合同で設置・運営する「医大の将来像策定会議」において、教育・研究・診療・法人運営の目指議をと実現のための方法論について、広範かつ緻密な議論を尽くしながら検討を行い、年度末に成案を取りまとめた。策定会議(知事・理事長らで構成)、同ワーキンググルー間開催学内検討会議(全役員、関係教員で構成) 22回開催・の過程では、将来像の策定を本学のUI(ユニバシティアイデンティティ)活動と位置付けて法人構成員の主体的参画を重視し、4名教職員・学生を対象としたアンケートとインタビューを実施したほか、全教職員・学生を対象としたアンケートとインタビューを実施した。大会教職員・学生を対象としたアンケートを実施するなど、法人構成員全員の情報共有と意見交換を徹底した。その結果、有料ので変換を徹底した。その結果、有料ので変換を一般で、10分の一般	

			<b>+</b> #		H-ELLIAN					亚代00左连弘帝	法人自己評価	
			中舟	]目標•中期	明計画					平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
Ⅳ診療 1 医師・看護師等 〔中期目標〕・・ワークラののでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	ンスれ 名を59 す 適正とも シととも	検討委員:  指す(後)  後未満を目  をは関いる  な増員とは  な増員とは  なりでは、  なりでは、  おりでは、  なりでは、  なしでは、  なしでも、  なしも、  なしも、  なしも、  なしも、  なしも、  なしも、  なしも、  なしも、  なしも、  とも。  なしも、  とも。  なしも。  なしも。  なしも。  なしも。  なしも。  とも。  とも。  なしも。  とも。  とも。  とも。  とも。  とも。  とも。  とも。  と	会を設置・ 朝臨床研修 目指す 配置及び気 配置及び気	運営する 多医を除く 豆時間正規 宝と利用の	見労働制度 の促進に。	り、女性	医師•看護	師等の就職			休暇の取得促進、超過勤務の縮減のために、次の取組を実施した。 ・夏季休暇の取得促進のため、取得期間を6月から10月(平成27年度においては7月から10月)とした。また、併せて夏期休暇取得期間における年次有給休暇2日の取得を推奨した。 ・7月1日付で医員及び臨床研修医に関する就業規則を改正し、特別休暇としての夏季休暇を新たに付与した。併せて、その他の特別休暇(負傷又は疾病、介護等)も新たに付与した。	計止
宮・短時間正規労働 育制度の充実等・ 項目 女性医師数*		クライフ/ 現状 H24 23名						復職支援、保 H30 35名		(1)ワークライフバランス検討委員会において、以下の取組を実施する。 ・年次有給休暇の取得促進、超過勤務の縮減	<ul> <li>・7月に服務関係説明会を2回実施した。</li> <li>各所属の服務担当者、教室秘書等計91名が参加。年次有給休暇の付与、特別休暇の種類、年次有給休暇・特別休暇の申請方法等の説明を実施し、制度周知及び申請の徹底を図った。</li> <li>・12月に超過勤務の縮減、職員の健康管理のために超過勤務の事前申請の徹底を図るため、事務および医療技術職の管理職を対象とした説明を実施した。</li> <li>・7月、第1回ワークライフバランス検討委員会を開催した。他企業の取組事例を参考に年次有給休暇の取得促進について検討。</li> </ul>	
看護師の離職率	指標実績記項指標	7.49%	7.0% H25 7.1%	6.5% 8.1%	6.0% 7.2%	5.5% 7.7%	5.0%	5.0%	44	等について、継続して検討を行う。 ・平成27年度に実施したアンケート調査結果を 集計、分析する。 ・ワークライフパランスの充実のための諸施策 の現状を分析し、職員のニーズとの乖離を把 握する。必要に応じ、見直し等を検討する。	・12月、第2回ワークライフバランス検討委員会を開催した。 平成27年度に実施したワークライフバランスに関するアンケート の分析を行い、課題を抽出。ワークライフバランス関連制度の周 知不足が明確になったことから、今後重点的に周知に取り組むこ	A
就業規則の見直し	-		検討中設置	実施運営		→ 		→ →			ととした。 以上のとおり、各課題への対応を着実に進めることにより、女性医師数については年度計画を達成している。離職率については平成27年度よりも0.5ポイント悪化している。転居に伴う退職者(平成27年度:8名→平成28年度:17名)及び慢性期病院で働きたい等の本人名は、またのでは、大きなどである。	
ワークライフバランス検討委員会の記 置・運営 *女性医師数:女性	特記事項		設置済中央部門含む	運営		<del></del>					望との不一致による退職者(平成27年度:5名→平成28年度:18名)が増加したことが要因として考えられる。一方で、出産、育児による退職者(平成27年度:8名→平成28年度:2名)、介護等の家庭の事情による退職者(平成27年度:10名→平成28年度:6名)は減少しており、ワークライフバランス改善のための取組は一定の効果を上げていると考えられる。また、新規採用数は平成28年度は113名と堅調に確保できているため、年度計画を十分実施している。	

			中期	目標・中期	計画					平成28年度計画	法人自己評価	<u></u>
2 がん拠点病院	- اما	ての総針の	大中								年度計画の実施状況及び評定理由	評定
マルルル (中期 を で で で で で で で で で で で で で で で で で で	にたへ 療連 がん	医師数を平 、患者数35.6 携拠点病院 とにより、充 とになり、充	成24年5. 000名に対 にふさわし 実したがん	応する い医療体 い治療を実 ん医療に持	制を構築:施し、生存	するととも! F率の向上 tの育成・G	を目指す	0	45	(2)がん看護外来の充実、院内マニュアルの見直し等、都道府県がん診療連携拠点病院に求められる機能の充実により、中核的な緩和ケアセンターとしての役割を果たす。	<ul> <li>・4月 緩和ケア認定看護師を2名増員したことにより、がん看護外来利用件数は平成27年度19件(7月末~3月)に対し、平成28年度107件に増加した。</li> <li>・平成29年1月 緩和ケアセンターにおいて、終末期のケアマニュアルを新たに作成し、電子カルテに掲載した。</li> <li>・中核的な緩和ケアセンターとして地域の病院・在宅療養支援診療所等の診療従事者と緩和ケアにおける連携協力に関するカンファレンスを毎月1回開催した。</li> <li>以上のことから年度計画を十分に実施している。</li> </ul>	
・がん登録の推進 がん治療件数* *放射線治療、化:	るチ指	ーム医療体 現状 課 30,825件 債 記頁 前年度に以	制の充実 H25 32,000件 30,815件	·強化 H26 32,700件 35,610件	H27 33,400件 34,574件	H28 34,100件 34,298件	H29 34,700件	H30	46	(1)・がん診療に関する施設・機器を整備し充実を図る。 リニアックの増設、SPECT-CTへの更新、PET-CTの新設・放射線療法医師、化学療法医師等のがん専門医の育成・確保に努める。・がん専門医臨床研修事業等、がん医療に携わる人材の養成のための研修を実施する。・がん相談専門員研修を受講させるなど、相談員のがん相談スキルを向上させる。	・新棟(E棟)にリニアックの増設、SPECT/CTへの更新、PET/CTの新設を行った。 ・放射線療法医師について、日本医学放射線学会・日本放射線腫瘍学会認定放射線治療専門医の取得を目指して養成を進めた(平成29年度24取得予定)。化学療法医師については、腫瘍センター在籍医師1名が日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医取得を目指して、海外研修等に参加した。 ・がん医療に携わる人材の養成のための研修会を実施した。 ・都道府県がん診療連携拠点病院研修会を4回開催(院内・院外の医師・看護師等のべ164名参加) ・腫瘍学セミナーを5回開催(院内・院外の医師・看護師等のべ181名参加) ・奈良県のがん相談員を対象とした、がん相談支援従事者研修会を開催(県内医療機関より36名参加) ・国立がん研究センターで開催される「がん相談員基礎研修(1)・(2)」を2名が受講、「がん相談員基礎研修(3)」を看護師1名が受講した。以上のことから年度計画を十分実施している。	A A
									47	(3)多職種連携によるチーム医療体制の充実に向けた取組を実施・がん化学療法医療チーム研修の実施・緩和ケアチーム研修の実施・キャンサーボード等効率よく運用する。	・9月 チーム医療体制の重要性の周知のため、海外より上野直人教授を招き、最新のチーム医療についての講演を行った(院内41名、院外10名、合計51名が参加)。 ・医師、看護師、薬剤師、MSW等多職種が参加する「がん化学療法チーム研修会」(院内11名、院外22名、合計33名が参加)および「緩和ケアチーム研修会」(院内9名、院外31名、合計40名が参加)を実施した。 ・キャンサーボードを定期的(胸部腫瘍、脳腫瘍→週1回/頭頸部腫瘍、転移性骨腫瘍→月1回)に開催し、各診療科へカレンダーを配布し、開催の周知を行った。 以上のことから年度計画を十分実施している。	A
									48	(4)奈良県内の院内がん登録の分析、評価方 法の作成。	・院内がん登録実施・統計を12月20日にホームページで公表した。 ・奈良県がん診療連携協議会(平成29年3月12日開催)で、分析と評価 を行うために、各病院からのデータ提出について合意した。現在、 奈良県が保有している各病院のがん登録情報を提出してもらうた めの事務手続き中。 ・評価方法については、先進事例を参考に事務局で案を作成済み。 以上のことから年度計画を十分実施している。	

		±#0 =	1+m +++++++++++++++++++++++++++++++++++	el an					亚代00左连封西	法人自己評価	
		中期日	標•中期	計画					平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
3 治療成績の一層	層の向上										
〔中期目標〕 ・診療内容向上委員 ・臨床指標(クリニカ ・臨床指標をホーム	<b>りルインディケ-</b>	ーター)を設	定し、改善 新する	きする							
〔中期計画〕 (仮称)診療内容向 めて、診療の質と量	上委員会を設 量に対する現状	置・運営する 代分析を行い	るとともに ヽ、一層の	、医大版[ 治療成績	臨床指標( (の向上を	Clinical In 図る。	ndicator)を定				
〈取組内容〉 · 診療の質と量に対 運営 · 臨床指標の設定と					弥)診療内	容向上委	員会の設置				
項目	現状	H25	H26 運営	H27	H28	H29	H30				
l l	指標		実績報告								
診療内容向上委 員会の設置・運営	実績		運営(臨床 指標決定)		$\longrightarrow$						
	特記 事項				•						
	指標	設定·公表	公表継続				<b> </b>			・平成28年度診療報酬改定に伴う「病院情報の公表」に関して、10月	
	1日1本	設定	数値改善設定	設定	設定					1日に臨床指標及び病院指標の公表を行った。	
臨床指標の設定・ 公表	実績	10月1日	10月1日	10月1日	10月1日					・国立大学附属病院長会議が纏めて公表している病院機能指標(診療 に係る項目、教育に係る項目、研究に関する項目、地域貢献に係	
	特記 臨床指標の	公表 の項目を、国立	公表	公表 病院長会議	公表 髪が纏めてな	<u>┃</u> な表している	病院機能指	49	1)医療の質評価委員会において臨床指標に かいて他院とベンチマークを行い、内容分析	る項目)に準拠して当院の臨床指標を整理し、ベンチマークを行っ	A
	事項 標に準拠し	,、同じ条件で	比較できる	ように変更	した。			10	、改善内容を検討する。	た。	11
										それぞれの項目で、箱ひげ図でベンチマークを行い、本学附属病院の状況を分析し、改善内容の検討を開始した。 以上のことから年度計画を十分実施している。	

			+n == 1 '	+n=1 <del></del>						T-00 (T-1) T	法人自己評価	
		中?	朝目標・中期	明計画						平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
4 患者満足の一	·層の向上											
・入院・外来の診・診察の待ち時間 (中期計画) 医療人のホスピク 者満足の一容) マラティア は、取組内をリティアを、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	係人のホスピタリティマインドの醸成及び患者の意見、要望を反映させた病院運営を行い、									(1)患者意見を反映するため、引き続きホスピ タリティマインド向上委員会を運営する。	ホスピタリティマインド向上委員会を2回開催した。議題として、患者満足度調査の結果や声のポストに寄せられた意見等を議題にあげ改善方法について議論した。 以上のことから年度計画を十分実施している。	A
項目	現物 指標 H23 約90	3 90%13	H26 L 90%以上	H27 90%以上	H28 90%以上	H29 90%以上	H30 90%以上					
診療内容に満足し ている患者の割合 特記事項 指標 診療の待ち時間が	宝结	90%以」	入院91.5%		入院92.8% 外来97.0%			51			昨年度、アンケートで「研修時間が長い」という意見が多数出たた	
	特記 患者満	足度調査の結 内容に満足」と	課、入院にて 回答しており	・ いては92.8 、平成28年原	%、外来につ 度においてに	いては97 % t、目標を達	6の患者が 成した。			(2)前年度のホスピタリティマインド醸成研修	め、「インフォームド・コンセント」と「法と倫理」を同時に講演できる 講師を探し、研修時間を1時間とした。(平成27年度は「インフォーム ド・コンセント」と「法と倫理」を異なる講師が1時間ずつ講演した)	
	指標 H2:		34%	33%	32%	31%	30%		1	の実施状況や研修参加者の意見を総合的に 勘案し、全ての病院職員がより参加しやすく、	下・コンセン下」と「伝と	A
	実績	33.4%	30.1%	31.4%	29.3%				1	より効果的で魅力のある研修が実施できるよう、受講者アンケートの結果等を踏まえ、研修	会実施1 ている	
-> 63 11		足度調査の結 、平成28年度				と回答した	∈患者は			内容の検証のうえ実施方法を検討する。		
	指標	設置	運営				·>					
ホスピタリティマインド向上委員会の 設置・運営	実績	設置	ホスピタリティマ インド向上委員 会開催		<del></del>							
	特記 事項		,	•	,		,					<u></u>
	指標	実施										
ホスピタリティマインド醸成研修の実	実績	研修体系 の検討									・整備改修工事について、E棟ふれあいホールの整備は8月末、1階 2階外来廊下・待合、外来トイレの改修は3月末で予定通り完了し	
ng ng	特記 事項		1	•	•		•				た。 ・案内業務については、案内スタッフの1日当たりの平均対応件数	
				5.		(3)(仮称)E棟ふれあいホールの整備、1階外 来廊下の改修や待合の改修を行う。また、案内 業務の充実と質の向上を図る。	は、平成27年度の1,176件から平成28年度は1,483件に307件増加	А				

			<b>⊥</b> #n	o## +#	ı≘Las:						T # 00 / # = 1 = 1	法人自己評価
			中期	目標・中期	計画						平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由
5 老朽・狭隘施語 (中期年) ・(仮称・研育・研究ののでは、 ・教育・研究ののでは、 ・教育・研究ののでは、 ・教育・研究ののでは、 ・教育・研究のでは、 ・教育・研究のでは、 ・教表表のでは、 ・教表のでは、 ・教表のでは、 ・教表のでは、 ・教のでは、 ・、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	棟 存移 も 一棟 存移 表棟 た ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま ま ま ま ま	平対の この	対 委 構 大 変 が を は を に を な を は を は を は を は を は を は の の の の の の の の の の の の の	設置・運営を策定する 中央手事の センター等 は進 と は は は は は は は は は は は は は は は は は	まする る 東の工程通 エへの道 (手) の早期で での設置で	筋を示す。 改築を行う 運営(再掲	また、老杯。 。 : Ⅱ-3)					
項目		現状	H25	H26	H27	H28	H29	H30				・工程会議(3回)など関係者間で進捗状況の管理を行うことにより事
(仮称)中央手術 棟の整備	指標実行事項		第1期 オープン 第1期 オープン		第2期竣工	フルオーブン運営・機能充実 第2期竣工フルオープン			53	ΙĹ	1)E病棟の平成28年6月中の竣工を目指 、年度内のフルオープンに向け、Ⅱ期工事及 が関連の調整を推進する。	業を推進した。 建築工事及び電気設備工事 5月31日に完了 機械設備工事 6月15日に完了 ・9月3日、E棟竣工式及び内覧会を開催し、行政および医療関係者等 179名が参加した。 ・竣工式以降、約1ヶ月かけて随時E棟への引越を行い、10月3日にフ
教育・研究部門移 転後の附属病院 の 整備	事項 実 特事項		基本構想集本構制	>	老朽施設工事着手	老朽施設設計	基本・実施設計着手	<b>*</b>				ルオープンした。以上のことから年度計画を十分実施している。

	亚代00左座司	法人自己評価
中期目標・中期計画	平成28年度計 	年度計画の実施状況及び評定理由
	(2)・「医大の目指すべき料では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	ックコメントを実施し、・意見交換を図るとと ・意見交換を図るとと 设置・運営する「医大 「同WG」において、「 」のうち、残る"まちづ 終取りまとめを行う。 ションび「同WG」において、将来像 の検討と並行して、現有施設の現状把握と評価、教育・研究・診療 の将来像実現に必要な機能について検討を行い、年度末に成案を 取りまとめた。 な施設整備の基本的

中期目標・中期計画		平成28年度計画	法人自己評価 年度計画の実施状況及び評定理由	評定
	55	(3)臨床医学研究棟の仮移転先としてA棟改 修設計を行う。	臨床医学研究棟各室や仮移転先となるA棟各室について、現地調査やヒアリング等により的確な現状把握を行うとともに、移転対象講座をはじめとする学内関係部署と緊密に連携して情報共有・意見交換を行いながら、老朽かつ狭隘な診療関連施設の早期改築を含め基本設計を進めた。 以上のことから、年度計画を十分実施している。	Ĺ

_ W D J		T-100 (T-10-1-T-	法人自己評価	
中期目標・中期計画		平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
Vまちづくり				
□ 教育・研究部門の円滑な移転と新キヤンハス金順 [中期目標]				
1 教育・研究部門の円滑な移転と新キャンパス整備		(1)・「医大の目指すべき将来像」の中間取りまとめについて、学内パブリックコメントを実施し、 法人構成員との情報共有・意見交換を図るとと	・前年度に引き続き、奈良県と本学が合同で設置・運営する「医大の将来像策定会議」において、教育・研究・診療・法人運営の目指すべき将来像と実現のための方法論について、広範かつ緻密な議論を尽くしながら検討を行い、年度末に成案を取りまとめた。策定会議(知事・理事長らで構成)、同ワーキンググループ各10回開催学内検討会議(全役員、関係教員で構成) 22回開催学内検討会議(全役員、関係教員で構成) 22回開催・その過程では、将来像の策定を本学のUI(ユニバシティ・アイデンティティ)活動と位置付けて法人構成員の主体的参画を重視し、将来像の趣旨と素案を役員が紹介する全学講演会を実施したほか、全教職員・学生を対象としたアンケートとインタビューを実施し、さらに、重要論点に関する再アンケートを実施するなど、法人構成員全員の情報共有と意見交換を徹底した。・その結果、将来像成案は、教育・研究・診療・法人運営の理念とその実現に価値観・アイデンティティを端的に表現する『建学の精神』・『シンボルマーク』や将来像実現に向けた分野別取組から構成する、全国の大学医学部、医科大学のモデルになり得るような体系的かつ濃密な内容となった。・施設整備に向けては、「医大の将来像策定会議」において、将来像の検討と並行して、現有施設の現状把握と評価、教育・研究・診察の経事を使ませたが、生産すど成案を	<b>.</b>
	56	もに、県と医大が合同で設置・運営する「医大の将来像等字会議」及び「国WG」において「	の将来像実現に必要な機能について検討を行い、年度末に成案を取りまとめた。 策定会議、同ワーキンググループ、学内検討会議は上記に同じ施設整備検討委員会(審議官、役員らで構成) 2回開催施設整備検討ワーキンググループ(各分野関係教員らで構成) 6回開催・成案は、現状の課題と将来像実現の要請を踏まえた両キャンパスのあり方を整理した『キャンパスマスタープラン』、両キャンパスの施設整備内容を整理した『施設整備基本構想』、それらに基づく整備概要を視覚化し共有を可能にする『施設整備イメージ』から成る、充実した内容となった。・上記のうち新キャンパスに関しては、教育・研究機能の充実に向けた諸施設はもとより、地域に開かれ、地域に還元される機能(体力を設定、健康講座を開催するホール等)を備えた『地域交流ゾーン』の諸施設、健康講座を開催するホール等)を備えた『地域交流ゾーン』の諸施設、ゾーニングについても検討を深め、上記成果物に反映した。以上のとおり、・将来像については、全国の大学医学部、医科大学のモデルになり得るような体系的かつ濃密な、充実した内容を取りまとめたこと・施設整備に向けては、地域貢献のための新たな機能を含め、当初予定した『施設整備基本構想』だけでなく、キャンパス全体のあり方に遡る『キャンパスマスタープラン』や整備概要を視覚化した『施設整備イメージ』まで備えた充実した内容を取りまとめたことから、年度計画を上回って実施していると評価できる。	10

·		亚戊00年度計画	法人自己評価	
中期目標•中期計画		平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
2 地域に開かれたキャンバスづくり	57	(1)・「医大の目指すべき将来像」の中間取りまとめについて、学内パブリックコメントを実施し、法人構成員との情報共有・意見交換を図るとともに、県と医大が合同で設置・運営する「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、「医大の目指すべき将来像」のうち、残る"まちづくり"等について検討し、最終取りまとめを行う・・「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、将来像実現に必要な施設整備の基本的考え方となる「施設整備基本構想」を検討する。	・ 他 放 登 佣 に 同けては、「医人の 行来 像 束 た 云 蔵」 に わいて、 行来 像 の 検討と 並 行して、 現 有 施設の 現 状 把握と 評価、 教 育・ 研究・ 診療の 将来 像 実 現 に 必要な 機能に ついて 検討を 行い、 年 度 末 に 成案 を 取 り ま と め た。 第 宝 今 業 ロ ローキンググループ ・ 学 内 検討 今 業 は ト 記 に 同じ	乎 S

			0=1 ==					T-00 (C th -1 T-	法人自己評価	
		中期目標・中期	月計画					平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
「中期目標」 ・新キャンパの・教育・研究部門科・教育・研究部画」 ・教育・研究部画」 ・教本・研究ののでは、 ・教育・研究ののでは、 ・教育・研究ののでは、 ・教育・研究とという。 ・教育・研究とのでは、 ・教育・狭隘などのでは、 ・教育・狭隘などのできる。 ・教育・狭隘などのできる。	指標 字線 基	プンを目指す 員会を設置・運営 講計画を策定す かはまえ、県を かなまえ、県産 がなり」の整備計 員会の集と合再複 数楽の推進(再複	る 車施設、新か まちづくりの 画に参画す での設置・→ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	のグランド る。 運営(再掲 D策定及び L H28	デザインに : II −3)	沿った「医	58	(1)・「医大の目指すべき将来像」の中間取りまとめについて、学内パブリックコメントを実施し、法人構成員との情報共有・意見交換を図るとともに、県と医大が合同で設置・運営する「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、「医大の目指すべき将来像」のうち、残る"まちづくり"等について検討し、最終取りまとめを行う。・「医大の将来像策定会議」及び「同WG」において、将来像実現に必要な施設整備の基本的考え方となる「施設整備基本構想」を検討する。	・前年度に引き続き、奈良県と本学が合同で設置・運営する「医大の将来像策定会議」において、教育・研究・診療・法人運営の目指すべき将来像と実現のための方法論について、広範かつ緻密なな議論を尽くしながら検討を行い、年度末に成案を取りまとめた。策定会議(知事・理事長らで構成)、同ワーキンググループ各10回開催学内検討会議(全役員、関係教員で構成) 22回開催・その過程では、将来像の策定を本学のUI(ユニバシティ・アイデンティティ)活動と位置付けて法人構成員の主体的参画を重視し、将来像の趣旨と素案を役員が紹介する全学講演会を実施したほか、全教職員・学生を対象としたアンケートとを実施するなど、法人構成員負情報共有と意見交換を徹底した。・その結果、将来像成案は、教育・研究・診療・法人運営の理念とその実現に向向けた方針はもとより、将来像の策定過程で明確にした本学の価値観・アイデンティティを端的に力表現する「選学の精構成」の主な内容となった。・まが、リーンボルマーク』や将来像実現に向けた分野別取組からな体系的かつ濃密な内容となった。・まがくりに、本来的には行政の役割であり、横属病院で関係者との対象分野からは除外されることとなったが、附属病病院関係者との意見交換を複数回実施し、積極的な提言を行った。施設整備に向けては、「医大の将来像策定会議」において、現有施設の現状や握と評価、教育・研究・診療の将来像実現に必要な機能について検討を行い、年度末に成案を取りまとめた。第定会議、同ワーキンググループ、学内検討会議は上記に同じ施設整備検討を具会(審議官、役員らで構成) 2回開催 施設整備検討を負急(審議官、役員らで構成) 6回開催 が家な、元実世界を整理した『本なスマスターブラン』、それらに基づく整備概要を視覚化し共有を可能にする『施設整備イメージ』から成る、充実した内容となった。以上のことから、年度計画を十分実施している。	A A
							59	(2)臨床医学研究棟の仮移転先としてA棟改 修設計を行う。	<ul> <li>・臨床医学研究棟各室や仮移転先となるA棟各室について、現地調査やヒアリング等により的確な現状把握を行うとともに、移転対象講座をはじめとする学内関係部署と緊密に連携して情報共有・意見交換を行いながら、基本設計を進めた。</li> <li>・A棟改修は、現キャンパスにおける施設整備の第一段階として、新外来棟等の整備に先駆けて実施するものであり、その計画策定、設計実施段階における議論や関係者の意見は、今後の本格整備にも直接関わるものであるので、そのような観点で実施過程に細心の注意を払いつつ、着実な進捗を図った。以上のことから、年度計画を十分実施している。</li> </ul>	A

		±#0 C	J	-1						正式00左座司王	法人自己評価	
		中期日	目標・中期	計画						平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
1 移転を契機とし	た研究分野で	の地域貢献	ŧ									
〔中期目標〕 ・外部称〕 ・(仮居 ・(仮居 ・) ・(仮居 ・) ・(取計 ・) ・) ・) ・) ・) ・) ・) ・) ・) ・) ・) ・) ・)	医学薬学セング、ポーツ医学譜 いては、(仮称) いてはを連携し 想を策定し、で	ターを設置・ 連などのエ 大和漢方ほながら、医 研究部門の引	運営する、ビデンス( 医学薬学・ 豊商工を図る	センターを 携の一層の る。	設置等、- )推進に寄	-定規模の 5与する。ま	きた、他大学	4	0 員	1)学外の高名な有識者による学外有識者委 は会を設置し、意見を聞いたうえで、重点研究 進計画を策定する。	・4月に学外有識者委員会(8名)を設置した。 ・8月に学外有識者委員から、重点研究課題、特に本学の研究部門の 充実・発展に向けた今後の方向性について意見を聴取し了解を得 て、平成29年3月に「重点研究2016推進計画」を策定した。 以上のことから、年度計画を十分実施している。	A
再掲: I - 3) 研究に関する外部 漢方の教育・研究との教育・研究との教育・理論・理論・関係を関する。  「住居医学」・「認: 3)  「項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	紹有識者を含む 記、人材育成、1 は(再掲: I −3) 知症への対応」 現状 指標	ご評価委員会 地域医療者 ・「スポーツ H25 設置	会の設置。 への研修 医学」等リ H26 運営	·運営(再排 •普及を行	掲: I -3) -う(仮称): イエンスへ H28 評価手法の	大和漢方図の取組強	医学薬学セ			2)各講座·領域等研究についての外部専門 『を含む評価体制を構築する。	研究の更なる充実・発展に向け、研究推進戦略本部会議において、教室主任に研究課題別に研究目標の明確化を求め達成状況を自己評価させたうえで外部専門家も含めて評価を行う仕組みを構築した。以上のことから、年度計画を十分実施している。	A
(再掲: I-3) 住居医学講座や (仮称)大和漢方 医学薬学センター 等 (再掲: I-3)	特事項 指標 実績 特事項	ジウム2013 開催 第1回大和漢 方医学セミ	ジウム2014 開催 第2回、第3回 大和漢方医学	講習会等の実施 漢方薬シンポジウム2015 開催第5回漢方医学 大和漢方開催	ナー開催 奈良臨床漢方 医学セミナーの 開催4回		<b>→</b>	62	ع 2	3)・県民への啓発、教育・研究・診療を行うな 大和漢方医学薬学センターを運営する。 大学院専攻科目設置の準備を行う。	・県民への啓発・教育・研究・診療を行うなど大和漢方医学薬学センターとして以下の取組みを実施した。 ・奈良県の「漢方のメッカ推進プロジェクト」へ参画し県民に対して漢方の啓発を実施 ・漢方に関する講義(医学科学生 4年生:3コマ 3年生:2コマ)・漢方による研究助成事業の継続(5件)・毎週月曜日に漢方外来(教育外来)・医療関係者を対象に漢方セミナー(6回 延べ224人参加)の開催・また、大学院専攻科目設置に向けて専任教員確保について、東洋医学会などへの情報収集を実施した。教育・研究分野の充実・強化を図るため諸施策を実施していることから、年度計画を十分実施している。	A

中期目標・中期計画	T	平成28年度計画	法人自己評価	
中别日保•中别可回		平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
	63	(4)一般社団法人MBTコンソーシアムに参画し、橿原市や会員企業等と連携してMBTに関する諸事業を実施する。	本学のこれまでの研究成果を踏まえ、一般社団法人MBTコンソーシアムに参画し、以下の事業を実施した。(MBTコソージル:「医学」を基礎とした異分野連携による新産業の創生を目的としたフィールドの提供を行う団体)・コンソーシアム企業と本学教員との新産業創生のための技術相談支援を実施(3件)・MBTコンソーシアム企業との共同研究契約を締結(3社)・MBT研究所とMBTコンソーシアム企業との共同研究契約を締結(3社)・MBT研究所とMBTコンソーシアムが共同で展示会を出展(4回)また、コンソーシアムの参画による事業に加え、MBTの研究内容をより深め、広げること等を目的とした研究について、以下の取組を実施した。・6月にMBT研究所を設置・MBTコロキウムを開催(610人 210企業 参加)し、MBT活動の成果を報告するとともに、新産業創生のための企業と医師との交流相談会(307人 75企業 76人の教授陣が参加)を開催・超高齢社会のためのMBTの研究などを定めた「重点研究2016推進計画」を策定さらに、リビングサイエンスの充実を図ることを目的とした以下の取組を実施した。・地域医療への貢献や臨床研究の質の向上を目的として、平成29年1月に従来にはない更なる産学連携の取組として、民間施設と共同し、外部機関である阪奈中央病院に本学「奈良県立医科大学スポーツ医学研究センター」を設置。以上のとおり、コンソーシアムへの参画による事業に加え、MBTの研究内容をより深め、広げていくことを目的とした取り組みを実施し、さらにリビングサイエンスの充実を図る取り組みを実施しており、新キャンパスに係る施設整備基本構想においてもMBTほか重点研究課題のさらなる充実に向けた整備を図ることとしていることから、年度計画を上回って実施している。	S

		T. # 00 (F. # 1 Tr	法人自己評価	$\neg$
中期目標・中期計画		平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
5 健康づくり・予防医療等への貢献 [中期目標] ・リビングサイエンスの推進に向けた具体的な研究を実施し、県内へ普及する [中期計画] MBT構想や奈良県健康長寿コホートスタディ等について計画・推進し、住民の健康増進に貢献 するリビングサイエンスを推進する。(再掲:Ⅲ一3)	64	(1)学外の高名な有識者による学外有識者委員会を設置し、意見を聞いたうえで、重点研究推進計画を策定する。		А
〈取組内容〉 ・研究活動に係る課題の検討、基本方針の策定等を行う(仮称)研究推進戦略本部の設置・運営 (再掲: I − 3) ・「住居医学」・「認知症への対応」・「スポーツ医学」等リビングサイエンスへの取組強化(再掲: I − 3) ・奈良県健康長寿コホートスタディ(1万人のコホート研究)、MBT構想等、健康増進に関する研究の推進及び地域への還元(再掲: I − 4)  項目 現状 H25 H26 H27 H28 H29 H30  指標 第研究 デーマの検討 既存事業 の推進 (再掲: Ⅲ − 3)  「規定を提生」 第一項表 第一項表 第一項表 第一項表 第一項表 第一項表 第一項表 第一項表	65	(2)一般社団法人MBTコンソーシアムに参画 し、橿原市や会員企業等と連携してMBTに関 する諸事業を実施する。	本学のこれまでの研究成果を踏まえ、一般社団法人MBTコンソーシアムに参画し、以下の事業を実施した。 (MBTコソーデル:「医学」を基礎とした異分野連携による新産業の創生を目的としたフィールドの提供を行う団体) ・コンソーシアム企業と本学教員との新産業創生のための技術相談支援を実施(3件) ・MBTコンソーシアム企業との共同研究契約を締結(3社) ・MBT研究所とMBTコンソーシアムが共同で展示会を出展(4回) また、コンソーシアムへの参画による事業に加え、MBTの研究内容をより深め、広げること等を目的とした研究について、以下の取組を実施した。 ・6月にMBT研究所を設置 ・MBTコロキウムを開催(610人 210企業 参加)し、MBT活動の成果を報告するとともに、新産業創生のための企業と医師との交流相談会(307人 75企業 76人の教授陣が参加)を開催 ・超高齢社会のためのMBTの研究などを定めた「重点研究2016推進計画」を策定 ・WHO健康開発総合研究センターと関西公立私立大医科大学・医学部連合と保健医療政策研究を共同で実施 さらに、リビングサイエンスの充実を図ることを目的とした以下の取組を実施した。 ・地域医療への貢献や臨床研究の質の向上を目的として、平成29年1月に従来にはない更なる産学連携の取組として、民間施設と共同し、外部機関である阪奈中央病院に本学「奈良県立医科大学スポーツ医学研究センター」を設置。 以上のとおり、コンソーシアムへの参画による事業に加え、MBTの研究内容をより深め、広げていくことを目的とした取組やWHO健康開発総合研究センターと関西公立私立大医科大学・医学部連合と保健医療政策研究を共同で実施し、さらにリビングサイエンスの充実を図る取り組みを実施したことから、年度計画を上回って実施している。	S
	66	(3)中間評価を踏まえ、健康長寿大規模コホート研究を継続実施する。	・5月と6月に採択者から研究推進戦略本部会議の委員に対し中間報告を実施した。 ・平成29年1月の研究推進戦略本部会議において採択者から進捗状況を確認し、同会議で継続性の有無を含めた中間評価を実施した。 ・県民の健康増進を推進するため、奈良県健康長寿大規模コホート研究を継続・推進することとした。 以上のことから、年度計画を十分実施している。	A

		<b></b> #0	O## ##	1-1				T. C. O. C. D. T.	法人自己評価	
		中期	目標・中期	計画				平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
VI 法人運営	4.1.a11.2.1.1									
1 ガバけつ (中) が (中)	体評価で好成 計画を始めとし、 に取り組む。ま 主発信する。 法人の方針の とな実行のため 情報発信	法人の運信 た、広報体 共有と法人 の進捗 けた取組(S に対して に対して は に対して は は は は は は に に に に れ に は は に に に に に に	営方針や規 :制を充実 運営に対 <sup>・</sup> 種の実施 GD等)の身	し、様々な する意識醸 E施 H27	広報媒体で 養成  H28  97.4%		67	(1)医大の将来像に沿った行動規範を作成し、 全教職員への周知方法を検討する。	・行動規範の策定にあたり、「法人の求める教職員像」を検討するため、12月に所属長等にアンケートを実施した。アンケート結果を基に「法人の求める教職員像」案を作成し、並行して、他学、他法人等の先行事例の情報収集を実施した。その後、平成29年3月に行動規範の成案を作成した。 ・周知方法については、全職員への配付方法、ポスター等の掲示による方法などについて検討を実施した。 以上のことから年度計画を十分実施している。	A
	特記 事項						68	(2)中期計画・平成28年度計画について、27年度に実施した年度別アクション見直し後の計画が適切に実施されるよう、項目責任者による執行役員会議において、平成27年度の法人自己評価を行うとともに、県評価委員会の評価結果を各部局にフィードバックする。これらにより、平成28年度計画の実施において、法人自己評価の評定A(「年度計画を十分実施している」)以上の項目割合を90%以上とする。	成に回げ懸念される課題、その課題を見服するための方法・上程	A

· # # # # # # # # # # # # # # # # # # #		平成28年度計画	法人自己評価	
中期目標•中期計画		平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
	69	(3)学報の配布を教職員・関連大学・病院等のみならず、公共施設(駅等)にも配布することにより、本法人のとりくみ等をより広く発信する。また、HPの内容をより充実させ、引き続き、理事長・学長が本学にとって重要と考える情報や考えを全教職員及び学生へメール配信を行う。	・学報の配布先を教職員・関連大学・病院等のみならず公共施設(高校等)にも広げ、法人の取り組み等を従前よりも広く発信した。 ・地域で放映される番組「教えて奈良医大」をホームページから視聴できるようにする等、ホームページの内容を充実させた。また、理事長・学長の運営方針等を「理事長・学長からのお知らせ」と題し、学内一斉メールを行うと共に、学報58号(10月号)からはトップページに理事長・学長からのメッセージを掲載し、法人の取り組みをより広く周知した。 以上のことから年度計画を十分実施している。	A
	70	(4)キャリアパスの作成を含めた人事制度改革に向けて、実態把握、課題抽出を行う。また、職員採用、職員研修についても、継続的な実施ならびに効果検証・検討を行う。	・人事コンサルタント会社と業務委託契約を締結し、組織運営体制強化、法人職員育成体制構築、人事給与制度の構築に関する検討を実施した(定例会17回、役員を加えた委員会1回、各所属長に対する報告会1回開催)。検討を行った結果、有期雇用職員の無期転換化方針の策定、正規専門職創設に伴う給与表の策定、「法人の求める教職員像」の策定などを行った。また、人件費のシミュレーション、各種アンケートの結果分析を通して、課題抽出を行った。 ・平成29年4月採用者(医療技術職)のうち、人員増にあたる部分(10名)については、業務遂行能力の見極めを行うため、任期付職員として採用した。 ・職員育成方針に関しては、所属長等へのアンケートを基に「法人の求める教職員像」を策定した。また行動規範の策定を併せて行った。 ・職員研修に関しては、年度当初に実施計画を立て、全て実行した。平成28年の新たな取り組みは以下の通り。 ・研修修了後の目標設定、中間報告及び年度末報告(対象:新規採用事務職員研修、新任係長研修) ・新規採用職員研修(入職時)における情報セキュリティ研修の実施	A

			ф# <b>п</b>	日捶.巾#	中山面					平成28年度計画	法人自己評価		
			中期	目標・中期	計画					平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定	
2 ワークライフバ	ランフ	くの充実強	<b>鱼化</b>										
「中期目標」 ・ワークライフバラ・就業規則を見直・年次有給休暇取 「中期計画」 医師・看護師等の	す得日!	数を平成	22年に比・	ベ倍増を目		の道えに	► Z □ <i>h</i>	ニノフバニヽ					
スの改善等により								212712					
〈取組内容〉 ・仕事と生活を両3 営(再掲IV-1) ・職員の勤務環境 ・短時間正規労働 育制度の充実等、	や満 制度	足度の把 の導入等	握 就業規則の	の見直し、	女性医師•	看護師等	の継続・復	复職支援、保			休暇の取得促進、超過勤務の縮減のために、次の取組を実施した。 ・夏季休暇の取得促進のため、取得期間を6月から10月(平成27年度においては7月から10月)とした。また、併せて夏期休暇取得期間における年次有給休暇2日の取得を推奨した。 ・7月1日付で医員及び臨床研修医に関する就業規則を改正し、特別休暇としての夏季休暇を新たに付与した。併せて、その他の特別休暇(負傷又は疾病、介護等)も新たに付与した。 ・7月に服務関係説明会を2回実施した。		
項目		現状 【医師】	H25	H26	H27	H28	H29	H30			各所属の服務担当者、教室秘書等計91名が参加。年次有給休暇の		
	指標	H22 3.0 E	3.5日	4日	4.5日	5日	5.5日	6日			付与、特別休暇の種類、年次有給休暇・特別休暇の申請方法等の		
	実績		2. 8日	2. 4日	2. 9日	3. 1日					説明を実施し、制度周知及び申請の徹底を図った。 ・12月に超過勤務の縮減、職員の健康管理のために超過勤務の事前		
1人あたりの年次 有給休暇取得日 数	特事 指 実 特事	H27(7月 【看護師】 H22 4.1日 看護師夏月 看護師1人 数(休業者	休暇(特別休 1~10月) 平 4.5日 3.6日 季休暇(特別 ~10月) 平 ~10月) 平 ~10月) 平 ~10月) 平 ~10月) 年 ~10月) 年 ~10月) 年 ~10月) 平 ~10月) 平	立 5日 4.5日 以 5日 4.5日 以 5日 4.5日 以 5日 4.5日 以 5日 4.5日 以 5日 4.5日 以 5日 5日 5日 5日 5日 5日 5日 5日 5日 5日	H28(6月/ 5.5日 3.5日 日数 H28(6月~ 取得日数に	6日 3.9日 10月) 平均	7日 均4.7日(+( 全取得日数/	8日 0.1日) /看護職員	71	て、以下の取組を実施する。 ・年次有給休暇の取得促進、超過勤務の縮減等について、継続して検討を行う。 ・平成27年度に実施したアンケート調査結果を集計、分析する。 ・ワークライフバランスの充実のための諸施策の現状を分析し、職員のニーズとの乖離を把握する。必要に応じ、見直し等を検討する。 ・7月、第1回ワークライフ他企業の取組事例を参考	<ul> <li>12月、第2回ワークライフバランス検討委員会を開催した。 平成27年度に実施したワークライフバランスに関するアンケートの分析を行い、課題を抽出。ワークライフバランス関連制度の周知不足が明確になったことから、今後重点的に周知に取り組むこととした。</li> <li>7月、第1回ワークライフバランス検討委員会を開催した。 他企業の取組事例を参考に年次有給休暇の取得促進について検</li> </ul>	A	
	指標		見直し								討。業務改善の一環として、会議時間を短縮するため「会議の 工夫レシピ」を作成し、9月に各所属に配付した。		
就業規則の見直し (再掲:IV-1)	実績		検討中	実施		$\longrightarrow$			1   '		2 = 11//12 (		
(1316).14	特記事項				以上のとおり、各課題への対応は着実に進めているが、医師、看護師の年休取得数については、平成28年度の評価指標が未達となって								
	事項 指標		設置	運営				<u></u>		いる。ただ、医師、看護師の年休取得数は平成27年度から平成28年度にかけて著版ではまるが増加(平成27年度)と、医師20日、季蓮師			
ワークライフバラン ス検討委員会の設			設置済	運営							度にかけて若干ではあるが増加(平成27年年度: 医師2.9日 看護師 3.5日→平成28年年度: 医師3.1日(+0.2日) 看護師3.9日(+0.4		
置•運営 (再掲:IV-1)	特記		<b>以</b> 巨//	左日							日))しており、取組の効果が出てきている。 以上のことから年度計画を十分実施している。		
	事項	<u> </u>									クエッここの ウェス田 日 E I ガス/心 U C V で。		

中期目標・中期計画										亚芹00万亩社园	法人自己評価		
			中期	日信 中判	計画					平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定	
3 同窓会・歴代 [中期目標] ・寄附件数1,000年 中期計画 同窓を踏まえた表 〈取は一本をいるでは、 ・医学科・看 (東京) ・医学科・ 事務的の表 ・医業生からの表 ・の形性 **「未来への形態	本 と で   本 と で	指す 携・交流を 研究環境の そ会との連 現状 H23 876件	整備・充分 携・交流の H25 900件 817件	実のため、 の強化と、 H26 920件 717件	広く寄附を	募る。	上を図ると H29 980件 592件	H30 1,000件 677件		(1)看護学科でも同窓会会員に学報を定期的 に発送することにより本学の情報を適時発信す るとともに、同窓会や卒業生との連携を推進 し、母校愛の育成と寄附金等協力意識の向上 を図る。	・年4回の学報を発刊と同時に看護学科同窓会と協力し、会員に発送した。 ・入学式、医学科白衣授与式、卒業式に同窓会長及び副会長を引き続き招待した。同窓会から、入学式及び卒業式において、各学生への記念品の寄贈及び優秀な学生に対する表彰と賞品を贈呈していただくとともに、白衣授与式においては、平成28年度から学生の白衣を寄贈していただくなど連携を推進した。以上のことから年度計画を十分実施している。	A	
** IAX On	准签亚」		<b>ドエル・のの</b> す	IT 9X.o					73	(2)・教育・研究環境の整備・充実のための寄 附金の募集を推進する。 ・実績の管理・評価、必要に応じた募集方策の 見直しを実施する。 ・大学を取り巻く環境の変化も考慮した適切な 活用策を検討・実施する。	・教育、研究環境の整備及び充実のための寄附金の募集推進方策については、新規寄附者開拓だけでなく、継続寄附の確保も視野に入れ、平成28年度から寄附者銘板の設置、パンフレットの作成、感謝の集いの開催などの取組を積極的に進めた。平成28年度実績新規寄附件数・金額 304件 81,870千円反復寄附件数・金額 308件 121,665千円うち卒業生からの寄附件数・金額 398件 108,027千円 ・また、基金の有効活用として、学生の海外研究実習に対する新規助成等、基金の趣旨に即して、事業を積極的に展開したことにより、本学の教育・研究の向上に貢献するとともに、寄附者の満足感と更なる協力意欲の促進を図った。以上のことから年度計画を十分実施している。	A	

		<b></b>	9日播 - 市地	14年11年1					平成28年度計画	法人自己評価	
		<b>中</b> 舟	月目標・中期	161四					十成20千度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
4 繰越欠損金の	解消										
「中期を ・繰越 期間 に ・神越欠 期間 に ・神 期間 に ・神 の で ・神 の で ・神 の で ・神 の で ・神 で ・神 で ・	で付金を確保 を大損金の角 ・的確な把する ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	経消に努める 屋と問題点・ の取り組みら 動正な人件費	。 課題の法人 D検討・実が 比率の確保	.内での共 <sup>2</sup> も 呆	有			6. T			
項目	現 指標 0.6/8	3 60/ <del>6</del> III	H26 4.8億円	H27 3.6億円	H28 2.4億円	H29 1.2億円	H30 O円				
	<sup>担保</sup> 9.6億 実績	(H)	9 10.5億円			1.2   201 ]	011				
繰越欠損金の額	特記(※退事項平成2	年度 末線 接	算方法変更に iし	よる臨時損 △1,20	り (015千円 (失431,955千円 7,323千円 6,338千円	円を含む)		74	通しを策定し、中長期的な経営見通しの検証と 要因分析を実施する。	・法人経営プロジェクトチームを12月に立ち上げ、専属の職員を配置し、各所属が保有している各種データを一元的に管理する体制を構築した。 ・法人経営プロジェクトチームにおいて、各種データの収集・分析を行った。 ・病院運営協議会や医局長会議において定期的に附属病院経営指標を提示し、情報共有と経営意識の醸成を行った。さらに6月はSWのY分析、7月は診療科毎のDPC分析、2月は診療科医毎の各種指標のびた長面談を中心とした経営改善取組」を通じて達成目標等を定め、患者数、手術件数の増、病院収入増収を図ることとした。・平成42年度までの収支・資金の見通しを策定し、3月の役員会において、人件費・減価償却費の推移など要因分析とともに提示した。以上の取組の結果、平成28年度決算は、概ね予算通りとなったところであるが、大幅な収支改善にまでは至っておらず、「繰越欠損金の解消」に向けての成果には至っていない。	В

中期目標・中期計画	平成28年度計画	法人自己評価	
中别自徐·中别前回 ■	平成28年及訂画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定
	(2)適切な水準の病床稼働率の確院日数の適正化、施設基準の取得により診療収入の確保を図るとともによる診療理による未収金の抑制をで適正な管理による。また、診療報酬改定に適切に対応する。	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	A

·		亚代00年帝弘帝	法人自己評価			
中期目標・中期計画		平成28年度計画	年度計画の実施状況及び評定理由	評定		
	76	(3)他院購入実績データを活用した価格交渉や安価な代替品への切替等により、医薬・診療材料費を抑制し、医薬・診療材料費比率の逓減を図る。	医薬材料費抑制のため、院長・医薬材料対策プロジェクト担当教授・病院経営部長等出席の価格交渉会議に延べ101社を呼び出し交渉を行った。 値引率が低いオプジーボ等の高額薬剤の購入が昨年度より約3,500万円増加したものの、この交渉等により、昨年度と概ね同額の16,534百万円(昨年度16,509百万円)の医薬・診療材料費となり、医薬・診療材料費比率が低下したことから、年度計画を十分実施している。 (医薬・診療材料費比率) 平成27年度:46.3%、平成28年度:45.5% 以上のことから年度計画を十分実施している。	A		
	77	(4)中長期的な人件費見通しやこれまでの投資及び今後の投資見込みによる影響額を算出し、経営上の妥当性について検証する。	・人事コンサルタント業者を活用し、20年間の人件費予測シミュレーションを行うとともに、組織運営体制等に関する検討を行った。・法人経営プロジェクトチームにおいて、職種・所属ごとの人員数の推移や業務指標の推移の分析などを行った。・前年度に購入した主な医療機器の評価を実施した。上記を踏まえ、繰越欠損金の解消に向け、長期収支見通し予測の精度を向上することが出来たため、年度計画を十分実施している。	A		

### 全体評価

平成28年度は、第二期中期計画(6年間)の4年目の年度となり、3年目までに行った中期目標達成に向けた取組みの成果を踏まえて、年度計画を設定した。年度計画に掲げた取組みを着実に実施した結果、概ね予定した成果を得ることができた。主な取組み状況は、以下のとおりである。

中期目標達成に向けた平成28年度の主な取組み

- I 地域貢献に関する取組み
- 1 医療人の育成(医師関連・看護師関連)に関する取組みの状況
- ○県立医大医師派遣センターは、南奈良総合医療センターをはじめ とする県内の医療機関の実態やニーズ把握を行うなど、適正な医 師配置に向けた取組みを着実に進めた。
- ○奈良への愛着、県内の地域医療に対する意識を涵養する「奈良学」 のカリキュラムを5日間の集中講義として本格導入した。
- ○学生のうちに支援を行う面談や新専門医制度を視野に入れた奨学 生の今後のキャリアパス充実の検討を行うなど、県費奨学生配置 に向けた取組みを着実に進めた。
- ○看護学科学生の奨学金貸与者を対象とした「在宅看護特別教育プログラム」の制度を創設し、退院支援看護師養成研修や施設見学などを実施した。
- 2 看護師の地域貢献に関する取組みの状況
- ○看護師特定行為研修について、「急性期コース」を引き続き実施するとともに、平成30年4月から研修を開始する「在宅コース」の新設に向けた各種要件を決定した。

- 3 研究成果等の地域への還元に関する取組みの状況
- ○奈良県の「漢方のメッカ推進プロジェクト」へ参画し県民に対して漢方の 啓発を行うとともに、漢方外来を実施した。
- 4 健康増進の県民アプローチの充実に関する取組みの状況
- ○県·市町村の保健事業にかかる調査·データ分析や県·市町村職員を対象とした健康増進に関する研修会を実施した。
- 5 断らない救急医療体制の整備に関する取組みの状況
- ○後方支援病院と連携しながら土日ERの円滑な運営を行った。
- 6 周産期医療体制の強化に関する取組みの状況
- ○母体搬送コーディネーター事業を引き続き実施するとともに、GCUの病 床数を12床から24床へと大幅に増床し、総合周産期母子医療センター の充実を図った。
- 7 他の医療機関との連携強化に関する取組みの状況
- ○医療機関等へ啓発冊子の配布や面談を行ったことにより、紹介率90.7%、逆紹介率63.9%を達成した。
- 8 県内医療人への助言・指導に関する取組みの状況
- ○本学のスキルスラボを活用し、県内医師等の医療人全般を対象として 救命処置講習会などを実施した。

- Ⅱ 教育に関する取組み
- 1 リベラルアーツ教育の実践、医の心をもった医療人の育成等に 関する取組みの状況
- ○「良き医療人育成のためのプログラム」全27科目を実施した。
- 2 教育内容の評価に関する取組みの状況
- ○全学年を対象にカリキュラムや授業の進め方に対する満足度調査 を実施し、学生白書としてとりまとめた。
- Ⅲ 研究に関する取組み
- 1 研究の適切な成果評価に関する取組みの状況
- ○各講座·領域の研究について、研究目標の明確化を求め、自己評価した上で外部専門家も含めて評価を行う仕組みを構築した。
- 2 有能な研究者の獲得に関する取組みの状況
- ○本学独自の助成事業による特別共同研究助成事業及び若手研究者 研究助成事業の学内公募を行い、採択した。
- 3 健康・予防医療等研究範囲の拡大に関する取組みの状況
- ○学外の高名な有識者による学外有識者委員会を設置し、「重点研究2016推進計画」を策定した。

- Ⅳ 診療に関する取組み
- 1 医師・看護師等の離職防止と人材確保に関する取組みの状況
  - ○ワークライフバランス推進に向け、就業規則の改正をするとともに服務関係説明会などで周知徹底するなど、医師・看護師の離職 防止を図った。
- 2 がん拠点病院としての機能の充実に関する取組みの状況
- ○リニアックの増設、SPECT/CTへの更新、PET/CTの新設を行うなどがん診療に関する機器の充実を図った。
- 3 治療成績の一層の向上に関する取組みの状況
- ○医療の質評価委員会において、本学附属病院の臨床指標の見直し を行い、臨床指標及び病院指標の公表を行った。
- 4 患者満足の一層の向上に関する取組みの状況
- 〇E棟ふれあいホールの整備や外来廊下・待合等の改修を行った。 また、案内スタッフの1日当たりの平均対応件数が、対前年度 307件増加するなど、案内業務の充実を図った。
- ○「入退院管理センター」の整備により、患者サービス向上と機能 充実に向けた検討を実施した。

(まちづくり) (法人運営)

#### V まちづくりに関する取組み

- 1 教育·研究部門の円滑な移転と新キャンパス整備に関する取組みの状況
- ○奈良県と本学が合同で設置・運営する「医大の将来像策定会議」において、教育・研究・診療・法人運営の目指すべき将来像を検討し、年度末に成案を取りまとめるとともに、施設整備に向け、「キャンパスマスタープラン」、「施設整備基本構想」及び「施設整備イメージ」を作成した。
- 2 地域に開かれたキャンパスづくりに関する取組みの状況
- ○地域に開かれたキャンパスづくりに向け、地域との交流施設や地域への開放施設を含め「キャンパスマスタープラン」、「施設整備基本構想」及び「施設整備イメージ」を作成した。
- 3 教育・研究部門等移転後の跡地活用に関する取組みの状況
- ○臨床医学研究棟や仮移転先となるA病棟について、的確な現状把握を行い、学内関係部署と連携しながら基本設計を進めた。
- 4 移転を契機とした研究分野での地域貢献に関する取組みの状況
- ○一般社団法人MBTコンソーシアムに参画し、橿原市や会員企業等と 連携してMBTに関する諸事業を実施した。
- 5 健康づくり・予防医療等への貢献に関する取組みの状況
- ○県民の健康や予防医療に繋がる健康長寿大規模コホート研究について、研究推進戦略本部の中間評価を踏まえ、継続実施した。

#### VI 法人運営に関する取組み

- 1 ガバナンス体制の充実強化に関する取組みの状況
- ○「奈良県立医科大学の将来像」に沿った行動規範を検討し、年度 末に成案をとりまとめた。
- ○法人構成員全員への一斉メールや学報のトップページへのメッセージ掲載により、理事長・学長の運営方針等を幅広く発信した。
- 2 ワークライフバランスの充実強化に関する取組みの状況
- ○ワークライフバランス検討委員会を開催し、ワークライフバランス推進のための諸施策を検討し、必要な措置を実施した。
- 3 同窓会・歴代卒業生との連携に関する取組みの状況
- 〇本学の教育・研究環境の一層の充実を目的とし、継続寄附の確保 を含めた効果的な募集推進方策を展開し、卒業生からの寄附398 件を獲得した。
- 4 繰越欠損金の解消に関する取組みの状況
- ○人件費見通しや備品整備による投資効果を検証するとともに、法 人経営プロジェクトにおいて、業務指標の推移分析などを行った。

(その他) [年度計画を大幅に下回っている取組み] 該当なし